

(議案第2号関係資料)

令和7年度
鹿島市 一般会計 当初予算
予算参考資料

《 目 次 》	頁
○当初予算編成にあたって	
・鹿島市の当初予算について (概要説明)	1
・一般会計予算 (概要) について	3
○当初予算総括資料	
・予算状況 (歳入：款別) (歳出：性質別)	4
・前年度比較総括表 (歳入：款別) (歳出：性質別)	6
○前年度予算との比較資料① (集計表)	
・歳入予算 比較表 (款別) (当初予算・現計予算)	8
・歳出予算 比較表 (目的別) (当初予算・現計予算)	10
・歳出予算 比較表 (性質別) (当初予算・現計予算)	12
・歳出予算 比較表 (節・細節別) (当初予算・現計予算)	14
○前年度予算との比較資料② (増減の内訳)	
・歳入予算 比較表 (款別)	16
・歳出予算 比較表 (性質別)	32
○主要事業に関する資料	
・重点施策及び特徴的的事业 (投資的的事业を除く)	43
・投資的的事业の内訳 (補助事业、単独事业、県营事业負担金、災害復旧事业)	45
●付属資料 (概要説明資料：特別会計等を含む)	52

令和7年度 鹿島市の当初予算について（概要説明）

○一般会計予算の概要

令和7年度の鹿島市一般会計当初予算は、総額 165 億 7,500 万円で編成し、前年対比 11.7%（17 億 3,500 万円）の増となっている。

経済が緩やかな回復を続けると見込まれる中、第七次総合計画の最終年度として、市民サービスの維持を図るとともに、鹿島らしい地域性・地域力を活かした地方創生に向けたまちづくりのため、各種事業を実施していく予算としている。

○歳入予算（主要一般財源等）について

市税（税収）は、個人市民税などの増加により、6.9%（205,963 千円）の増を見込んでいる。

地方交付税は、全体枠で増額（地財 1.6%増）されている。これは、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民ニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、国の予算額が確保される見込みによるもので、普通交付税については、国の措置を踏まえて前年対比 3.9%（130,000 千円）の増で計上している。臨時財政対策債は、新規発行額がゼロとなったため皆減しているものの、実質的な地方交付税（臨時財政対策債との合計）は、当初予算段階で 2.5%（100,000 千円）の増を見込んでいる。

また、財源調整のため、財政調整基金から 375,000 千円、公共施設建設基金から 49,754 千円を繰り入れている。

なお、歳入に占める市債（借入金）依存度は、5.2%（R6 は 3.4%）となっている。

○歳出予算（義務的経費、消費的経費）について

①人件費、②扶助費、③公債費（借入金返済）のいわゆる「義務的経費」は、人件費が 0.2%（4,150 千円）増、扶助費が 3.6%（116,540 千円）増、公債費が 5.5%（58,147 千円）増で、全体では 2.7%（178,837 千円）の増となっている。

また、①人件費、②扶助費、③物件費、④維持補修費、⑤補助費等（補助金、負担金）のいわゆる「消費的経費」は、補助費等の 15.2%（395,643 千円）増などにより、6.8%（714,394 千円）の増となっている。

○市債残高、公債費について

市債残高のうち、建設地方債残高（建設事業に充てた借入金の残高）は、約 100 億円となる見込みである（ピークは、138 億円（H12））。この償還（返済）には、約 4 割の交付税措置が見込まれる。

今後も、将来にわたる利用が見込まれる投資的事業について、年度間の調整及び世代間の公平性を図るため、計画的な市債管理を行っていく。

なお、国の地方交付税の交付財源が不足した場合に、地方公共団体がその穴埋め分として発行する臨時財政対策債（償還経費は後年度の地方交付税で全額措置される。）の残高約 33 億円を含めた市債残高（借入金残高）の総額は、約 133 億円となる見込みである。

公債費（借入金返済）は、5.5%（58,147 千円）の増となっている。近年の大型事業で発行した市債の元利償還は続いていくが、今後も実質公債費比率等の各種指標は、適正な範囲で推移していくと見込んでいる。

○令和 7 年度の主要事業について

令和 7 年度の主な事業は、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進や脱炭素社会の実現をはじめとした重点施策及び特徴的事業（P43～）に記載する事業のほか、本市の重点施策である、「定住促進」「交流人口拡大」「子育て支援」「安全・安心」等のため、実施計画に基づく各種事業や必要な経費の予算を措置している。

投資的事業（建設事業）は、小学校長寿命化改良事業や保育所等整備事業が影響し、総額 1,983,661 千円で 62.1%（760,156 千円）の増となっている。

○今後の行財政運営について

人口減少の影響に伴う主要一般財源等の減少が見込まれる中、多様化する財政需要に対応するため、限られた財源の中で事業の選択と集中など収支のバランスを図りながら、いかにして市民の負託に応える事業を行っていくかを念頭において財政運営を行ってきた。

今後も、めまぐるしく変化する社会経済情勢の中、中長期的に持続可能な財政運営を見据え、行財政運営プランの着実な取組等により、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、第七次総合計画の実現のため最大限の配慮を行っていく。

公営事業（各特別会計）や公営企業（水道・下水道）、一部事務組合など一般会計以外の会計の健全運営についても、計画的な事業執行、各会計間の繰出し、繰入れの計画的な管理や市債発行の適正管理など自律的な運営に努めていく。

◎令和7年度地方財政計画(国の指針)の概要

1. 財政規模

項目	令和7年度	増減率	令和6年度
地方財政計画の規模	97兆100億円	3.6%	93兆6,388億円
うち給与関係経費	20兆9,800億円	3.7%	20兆2,292億円
うち一般行政経費(単独分)	15兆8,900億円	3.3%	15兆3,861億円
うち地方単独事業(投資)	6兆3,600億円	0.0%	6兆3,637億円

2. 地方税等

項目	令和7年度	増減率	令和6年度
地方税	45兆4,493億円	6.4%	42兆7,329億円
地方特例交付金等	1,936億円	△ 82.9%	1兆1,320億円

3. 地方交付税等

項目	令和7年度	増減率	令和6年度
地方交付税	18兆9,574億円	1.6%	18兆6,671億円
臨時財政対策債	0億円	皆減	4,544億円
計	18兆9,574億円	△ 0.9%	19兆1,215億円

4. 長期債務(借入金)の残高

項目	令和7年度	増減率	令和6年度
借入金残高(地方)	171兆円	△ 3.9%	178兆円
借入金残高(国)	1,129兆円	2.3%	1,104兆円
借入金残高(地方+国)	1,300兆円	1.4%	1,282兆円
参考:交付税特別会計借入金残高	25.3兆円	△ 10.0%	28.1兆円

◎令和7年度鹿島市一般会計予算の概要

1. 財政規模

(単位:千円)

項目	令和7年度(当初)	増減率	令和6年度(当初)
一般会計歳入歳出予算	16,575,000	11.7%	14,840,000
うち給与関係経費(退職金含む)	2,262,172	0.2%	2,258,022
うち一般行政経費	11,222,605	8.9%	10,310,058
うち地方単独事業(投資単独)	888,715	36.5%	650,952

※一般行政経費は、人件費、公債費、投資事業を除く

2. 市税等

(単位:千円)

項目	令和7年度(当初)	増減率	令和6年度(当初)
市税	3,186,019	6.9%	2,980,056
地方特例交付金	24,000	△ 81.5%	130,000

3. 地方交付税等

(単位:千円)

項目	令和7年度(当初)	増減率	令和6年度(当初)
普通交付税	3,430,000	3.9%	3,300,000
特別交付税	640,000	0.0%	640,000
臨時財政対策債	0	皆減	30,000
計	4,070,000	2.5%	3,970,000

4. 長期債務(市債)の残高

(単位:百万円)

項目	令和7年度(当初)	増減率	令和6年度(当初)
一般会計借入金残高	13,326	△ 2.6%	13,675
うち臨時財政対策債	3,357	△ 10.6%	3,754
臨時財政対策債等除く市債残高	9,964	0.5%	9,915
※交付税措置率 臨時財政対策債除く市債残高 に対する措置率	42.3% (R5決算統計)		43.7% (R4決算統計)
※市債償還費の実質負担額	5,749	3.0%	5,582

令和7年度一般会計予算状況(当初予算)

○歳入

(単位:千円)

歳入区分(款別)	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1 市 税	3,186,019					3,186,019
2 地 方 譲 与 税	130,880					130,880
3 利 子 割 交 付 金	3,000					3,000
4 配 当 割 交 付 金	12,000					12,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000					15,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,000					68,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	740,000					740,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000					15,000
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000					24,000
10 地 方 交 付 税	4,070,000					4,070,000
(内 訳) (普 通 交 付 税)	3,430,000					3,430,000
(特 別 交 付 税)	640,000					640,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000					3,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	102,963				102,811	152
13 使 用 料 及 び 手 数 料	216,911				198,276	18,635
(内 訳) (使 用 料)	156,920				147,282	9,638
(手 数 料)	59,991				50,994	8,997
14 国 庫 支 出 金	2,551,775	2,551,775				
15 県 支 出 金	1,409,664		1,409,664			
16 財 産 収 入	5,296				4,368	928
17 寄 附 金	1,501,234				1,501,234	
18 繰 入 金	1,017,386				607,697	409,689
(内 訳) (財 政 調 整 基 金)	375,000					375,000
(減 債 基 金)	32,000					32,000
(公 共 施 設 建 設 基 金)	49,754				49,754	
(其 他 特 目 基 金)	531,877				531,877	
(他 会 計 繰 入 金)	28,755				26,066	2,689
19 繰 越 金	1					1
20 諸 収 入	647,671				641,234	6,437
21 市 債	855,200			855,200		
歳 入 合 計	16,575,000	2,551,775	1,409,664	855,200	3,055,620	8,702,741

令和7年度一般会計予算状況(当初予算)

○歳出

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1 人件費	2,262,172	39,938	83,084		178,290	1,960,860
2 物件費	2,477,704	78,845	88,442		960,033	1,350,384
3 維持補修費	60,854				28,359	32,495
4 扶助費	3,397,781	1,793,525	612,991		134,958	856,307
5 補助費等	2,998,854	188,363	204,301		738,673	1,867,517
(内訳)						
(一部事務組合負担金)	1,126,206	1,647			145,075	979,484
(その他の補助費等)	1,872,648	186,716	204,301		593,598	888,033
6 投資的経費	1,983,661	416,434	216,378	855,200	203,444	292,205
(内訳)						
(補助事業)	1,052,313	416,433	106,685	408,300	2,790	118,105
(単独事業)	888,715		109,691	412,100	200,653	166,271
(県工事負担金)	42,610			34,800		7,810
(災害復旧事業)	23	1	2		1	19
7 公債費	1,106,562				929	1,105,633
(内訳)						
(長期債元金)	1,025,129				929	1,024,200
(長期債利子)	80,433					80,433
(一時借入金利子)	1,000					1,000
8 積立金	586,653				586,653	
9 投資及び出資金						
10 貸付金	215,001			1	215,000	
11 繰出金	1,445,758	34,670	204,467		9,281	1,197,340
(内訳)						
(国民健康保険特会)	325,063	34,670	103,443			186,950
(後期高齢者医療特会)	619,087		101,024			518,063
(広域介護保険)	501,227				8,900	492,327
(運用基金繰出)	381				381	
12 前年度繰上充用金						
13 予備費	40,000					40,000
歳出合計	16,575,000	2,551,775	1,409,664	855,200	3,055,620	8,702,741

令和7年度 一般会計当初予算 (歳入) 比較総括表

○歳入

●主要一般財源 ○自主財源

(単位：千円)

区 分	R7(当初)	構成比 (%)	R6(当初)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1 ●○市 税	3,186,019	19.2	2,980,056	20.1	205,963	6.9
2 ●地方譲与税	130,880	0.8	129,770	0.9	1,110	0.9
(内訳)						
・地方揮発油譲与税	27,500	0.2	27,500	0.2	0	0.0
・自動車重量譲与税	86,000	0.5	86,500	0.6	△ 500	△ 0.6
・森林環境譲与税	17,380	0.1	15,770	0.1	1,610	10.2
3 ●利子割交付金	3,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0
4 ●配当割交付金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
5 ●株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	9,000	0.1	6,000	66.7
6 ●法人事業税交付金	68,000	0.4	60,000	0.4	8,000	13.3
7 ●地方消費税交付金	740,000	4.5	740,000	5.0	0	0.0
8 ●環境性能割交付金	15,000	0.1	9,000	0.1	6,000	66.7
9 ●地方特例交付金	24,000	0.1	130,000	0.9	△ 106,000	△ 81.5
10 ●地方交付税	4,070,000	24.6	3,940,000	26.5	130,000	3.3
(内訳)						
・普通交付税	3,430,000	20.7	3,300,000	22.2	130,000	3.9
・特別交付税	640,000	3.9	640,000	4.3	0	0.0
11 ●交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	5,500	0.0	△ 2,500	△ 45.5
12 ○分担金及び負担金	102,963	0.6	113,281	0.8	△ 10,318	△ 9.1
13 ○使用料及び手数料	216,911	1.3	213,949	1.4	2,962	1.4
14 国庫支出金	2,551,775	15.4	2,074,624	14.0	477,151	23.0
15 県支出金	1,409,664	8.5	1,577,819	10.6	△ 168,155	△ 10.7
16 ○財産収入	5,296	0.0	3,946	0.0	1,350	34.2
17 ○寄附金	1,501,234	9.1	1,008,032	6.8	493,202	48.9
18 ○繰入金	1,017,386	6.1	856,914	5.8	160,472	18.7
(主要基金繰入)						
・うち財政調整基金	375,000	2.3	400,000	2.7	△ 25,000	△ 6.3
・うち減債基金	32,000	0.2	20,000	0.1	12,000	60.0
・うち公共施設建設基金	49,754	0.3	10,000	0.1	39,754	397.5
19 ○繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20 ○諸収入	647,671	3.9	466,308	3.1	181,363	38.9
21 市 債	855,200	5.2	510,800	3.4	344,400	67.4
(内訳)						
・●うち臨時財政対策債	0	0.0	30,000	0.2	△ 30,000	△ 100.0
・うち建設事業充当市債	855,200	5.2	480,800	3.2	374,400	77.9
歳入合計	16,575,000	100.0	14,840,000	100.0	1,735,000	11.7
・うち主要一般財源(●印)	8,266,899	49.9	8,044,326	54.3	222,573	2.8
・うち自主財源(○印)	6,677,481	40.2	5,642,487	38.0	1,034,994	18.3

令和7年度 一般会計当初予算 (歳出) 比較総括表

○歳出(性質別)

●義務的経費

○消費的経費

(単位:千円)

区分	R7(当初)	構成比(%)	R6(当初)	構成比(%)	増減額	増減率(%)
1 ●○人件費(退職手当を含む)	2,262,172	13.6	2,258,022	15.3	4,150	0.2
・うち退職手当	4,292	0.0	67,851	0.5	△ 63,559	△ 93.7
・その他人件費(退職手当を除く)	2,257,880	13.6	2,190,171	14.8	67,709	3.1
2 ●○扶助費	3,397,781	20.5	3,281,241	22.1	116,540	3.6
3 ●公債費(①+②)	1,106,562	6.7	1,048,415	7.0	58,147	5.5
①うち元金	1,025,129	6.2	968,943	6.5	56,186	5.8
②うち利子(一時借入含む)	81,433	0.5	79,472	0.5	1,961	2.5
4 義務的経費(計)(●印)	6,766,515	40.8	6,587,678	44.4	178,837	2.7
5 ○物件費	2,477,704	15.0	2,273,290	15.3	204,414	9.0
6 ○維持補修費	60,854	0.4	67,207	0.5	△ 6,353	△ 9.5
7 ○補助費等	2,998,854	18.1	2,603,211	17.6	395,643	15.2
(内 訳) ・一部事務組合負担金	1,126,206	6.8	900,680	6.1	225,526	25.0
・その他の補助費等	1,872,648	11.3	1,702,531	11.5	170,117	10.0
8 消費的経費(計)(○印) (1+2+5+6+7)	11,197,365	67.6	10,482,971	70.8	714,394	6.8
9 積立金	586,653	3.5	419,281	2.8	167,372	39.9
10 貸付金	215,001	1.3	215,001	1.4	0	0.0
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 繰出金	1,445,758	8.7	1,410,827	9.5	34,931	2.5
13 投資的経費(計)	1,983,661	12.0	1,223,505	8.2	760,156	62.1
(内 訳) ・補助事業	1,052,313	6.3	550,131	3.7	502,182	91.3
・単独事業	888,715	5.4	650,952	4.4	237,763	36.5
・県工事(県営事業)負担金	42,610	0.3	22,400	0.1	20,210	90.2
・災害復旧費	23	0.0	22	0.0	1	4.5
14 予備費	40,000	0.2	40,000	0.3	0	0.0
歳出合計	16,575,000	100.0	14,840,000	100.0	1,735,000	11.7

○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	令和7年度(当初)				令和6年度(当初)				比 較(増減)				備 考	
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源			
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 市 税	3,186,019	19.2	3,186,019	36.6	2,980,056	20.1	2,980,056	35.0	205,963	6.9	205,963	6.9		
2 地 方 譲 与 税	130,880	0.8	130,880	1.5	129,770	0.9	129,770	1.5	1,110	0.9	1,110	0.9		
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0	2,000	200.0		
4 配 当 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0	2,000	20.0		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.2	9,000	0.1	9,000	0.1	6,000	66.7	6,000	66.7		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,000	0.4	68,000	0.8	60,000	0.4	60,000	0.7	8,000	13.3	8,000	13.3		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	740,000	4.5	740,000	8.5	740,000	5.0	740,000	8.7	0	0.0	0	0.0		
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.2	9,000	0.1	9,000	0.1	6,000	66.7	6,000	66.7		
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.3	130,000	0.9	130,000	1.5	△ 106,000	△ 81.5	△ 106,000	△ 81.5		
10 地 方 交 付 税	4,070,000	24.6	4,070,000	46.9	3,940,000	26.5	3,940,000	46.3	130,000	3.3	130,000	3.3		
内 訳	(普 通 交 付 税)	3,430,000	20.7	3,430,000	39.5	3,300,000	22.2	3,300,000	38.8	130,000	3.9	130,000	3.9	
	(特 別 交 付 税)	640,000	3.9	640,000	7.4	640,000	4.3	640,000	7.5	0	0.0	0	0.0	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	5,500	0.0	5,500	0.1	△ 2,500	△ 45.5	△ 2,500	△ 45.5		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	102,963	0.6	152	0.0	113,281	0.8	152	0.0	△ 10,318	△ 9.1	0	0.0		
13 使 用 料 及 び 手 数 料	216,911	1.3	18,635	0.2	213,949	1.4	34,082	0.4	2,962	1.4	△ 15,447	△ 45.3		
内 訳	(使 用 料)	156,920	0.9	9,638	0.1	152,976	1.0	22,388	0.3	3,944	2.6	△ 12,750	△ 57.0	
	(手 数 料)	59,991	0.4	8,997	0.1	60,973	0.4	11,694	0.1	△ 982	△ 1.6	△ 2,697	△ 23.1	
14 国 庫 支 出 金	2,551,775	15.4	0	0.0	2,074,624	14.0	0	0.0	477,151	23.0	0	0.0		
15 県 支 出 金	1,409,664	8.5	0	0.0	1,577,819	10.6	0	0.0	△ 168,155	△ 10.7	0	0.0		
16 財 産 収 入	5,296	0.0	928	0.0	3,946	0.0	919	0.0	1,350	34.2	9	1.0		
17 寄 附 金	1,501,234	9.1	0	0.0	1,008,032	6.8	0	0.0	493,202	48.9	0	0.0		
18 繰 入 金	1,017,386	6.1	409,689	4.7	856,914	5.8	422,523	5.0	160,472	18.7	△ 12,834	△ 3.0		
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0		
20 諸 収 入	647,671	3.9	6,437	0.1	466,308	3.1	6,488	0.1	181,363	38.9	△ 51	△ 0.8		
21 市 債	855,200	5.2	0	0.0	510,800	3.4	30,000	0.4	344,400	67.4	△ 30,000	△ 100.0		
歳 入 合 計	16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	14,840,000	100.0	8,508,491	100.0	1,735,000	11.7	194,250	2.3		

○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	令和7年度(当初)				令和6年度:現計(12月補正後:第5号)				比 較(増減)				備 考	
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源			
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 市 税	3,186,019	19.2	3,186,019	36.6	2,980,056	18.7	2,980,056	33.3	205,963	6.9	205,963	6.9		
2 地 方 譲 与 税	130,880	0.8	130,880	1.5	129,770	0.8	129,770	1.5	1,110	0.9	1,110	0.9		
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0	2,000	200.0		
4 配 当 割 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0.1	10,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0	2,000	20.0		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.2	9,000	0.1	9,000	0.1	6,000	66.7	6,000	66.7		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	68,000	0.4	68,000	0.8	60,000	0.4	60,000	0.7	8,000	13.3	8,000	13.3		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	740,000	4.5	740,000	8.5	740,000	4.6	740,000	8.3	0	0.0	0	0.0		
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.2	9,000	0.1	9,000	0.1	6,000	66.7	6,000	66.7		
9 地 方 特 例 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.3	138,027	0.9	138,027	1.5	△ 114,027	△ 82.6	△ 114,027	△ 82.6		
10 地 方 交 付 税	4,070,000	24.6	4,070,000	46.9	4,209,407	26.4	4,209,407	47.1	△ 139,407	△ 3.3	△ 139,407	△ 3.3		
内 訳	(普 通 交 付 税)	3,430,000	20.7	3,430,000	39.5	3,569,407	22.4	3,569,407	39.9	△ 139,407	△ 3.9	△ 139,407	△ 3.9	
	(特 別 交 付 税)	640,000	3.9	640,000	7.4	640,000	4.0	640,000	7.2	0	0.0	0	0.0	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	5,500	0.0	5,500	0.1	△ 2,500	△ 45.5	△ 2,500	△ 45.5		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	102,963	0.6	152	0.0	114,658	0.7	152	0.0	△ 11,695	△ 10.2	0	0.0		
13 使 用 料 及 び 手 数 料	216,911	1.3	18,635	0.2	213,949	1.3	33,340	0.3	2,962	1.4	△ 14,705	△ 44.1		
内 訳	(使 用 料)	156,920	0.9	9,638	0.1	152,976	0.9	21,646	0.2	3,944	2.6	△ 12,008	△ 55.5	
	(手 数 料)	59,991	0.4	8,997	0.1	60,973	0.4	11,694	0.1	△ 982	△ 1.6	△ 2,697	△ 23.1	
14 国 庫 支 出 金	2,551,775	15.4	0	0.0	2,698,865	16.9	7,307	0.1	△ 147,090	△ 5.5	△ 7,307	△ 100.0		
15 県 支 出 金	1,409,664	8.5	0	0.0	1,693,111	10.6	1,465	0.0	△ 283,447	△ 16.7	△ 1,465	△ 100.0		
16 財 産 収 入	5,296	0.0	928	0.0	4,450	0.0	919	0.0	846	19.0	9	1.0		
17 寄 附 金	1,501,234	9.1	0	0.0	1,015,591	6.4	0	0.0	485,643	47.8	0	0.0		
18 繰 入 金	1,017,386	6.1	409,689	4.7	745,986	4.7	314,148	3.5	271,400	36.4	95,541	30.4		
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	258,470	1.6	258,470	2.9	△ 258,469	△ 100.0	△ 258,469	△ 100.0		
20 諸 収 入	647,671	3.9	6,437	0.1	507,269	3.2	8,028	0.1	140,402	27.7	△ 1,591	△ 19.8		
21 市 債	855,200	5.2	0	0.0	401,577	2.5	25,477	0.3	453,623	113.0	△ 25,477	△ 100.0		
歳 入 合 計	16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	15,945,686	100.0	8,941,066	100.0	629,314	3.9	△ 238,325	△ 2.7		

○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		令和7年度(当初)				令和6年度(当初)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	155,359	0.9	155,359	1.8	155,466	1.0	155,466	1.8	△ 107	△ 0.1	△ 107	△ 0.1	
2	総務費	3,172,383	19.1	1,250,422	14.4	2,544,334	17.2	1,182,944	13.9	628,049	24.7	67,478	5.7	
3	民生費	5,775,511	34.8	2,482,439	28.5	5,421,367	36.5	2,421,114	28.5	354,144	6.5	61,325	2.5	
4	衛生費	1,321,136	8.0	924,050	10.6	1,060,283	7.1	885,213	10.4	260,853	24.6	38,837	4.4	
5	労働費	63,151	0.4	18,151	0.2	62,535	0.4	17,535	0.2	616	1.0	616	3.5	
6	農林水産業費	857,255	5.2	339,415	3.9	930,219	6.3	373,873	4.4	△ 72,964	△ 7.8	△ 34,458	△ 9.2	
7	商工費	324,380	2.0	94,050	1.1	307,965	2.1	120,464	1.4	16,415	5.3	△ 26,414	△ 21.9	
8	土木費	922,875	5.6	293,255	3.4	717,641	4.8	272,753	3.2	205,234	28.6	20,502	7.5	
9	消防費	581,981	3.5	419,226	4.8	469,206	3.2	412,591	4.8	112,775	24.0	6,635	1.6	
10	教育費	1,704,071	10.3	1,029,480	11.8	1,532,311	10.3	1,027,869	12.1	171,760	11.2	1,611	0.2	
11	災害復旧費	23	0.0	19	0.0	22	0.0	18	0.0	1	4.5	1	5.6	
12	公債費	1,105,634	6.7	1,105,634	12.7	1,047,573	7.1	1,047,573	12.3	58,061	5.5	58,061	5.5	
13	諸支出金	551,241	3.3	551,241	6.3	551,078	3.7	551,078	6.5	163	0.0	163	0.0	
14	予備費	40,000	0.2	40,000	0.5	40,000	0.3	40,000	0.5	0	0.0	0	0.0	
歳出合計		16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	14,840,000	100.0	8,508,491	100.0	1,735,000	11.7	194,250	2.3	

○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		令和7年度(当初)				令和6年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	155,359	0.9	155,359	1.8	155,579	1.0	155,579	1.7	△ 220	△ 0.1	△ 220	△ 0.1	
2	総務費	3,172,383	19.1	1,250,422	14.4	2,784,676	17.5	1,364,570	15.3	387,707	13.9	△ 114,148	△ 8.4	
3	民生費	5,775,511	34.8	2,482,439	28.5	6,200,365	38.9	2,588,513	29.0	△ 424,854	△ 6.9	△ 106,074	△ 4.1	
4	衛生費	1,321,136	8.0	924,050	10.6	1,151,895	7.2	887,977	9.9	169,241	14.7	36,073	4.1	
5	労働費	63,151	0.4	18,151	0.2	63,359	0.4	18,359	0.2	△ 208	△ 0.3	△ 208	△ 1.1	
6	農林水産業費	857,255	5.2	339,415	3.9	950,890	5.9	388,858	4.3	△ 93,635	△ 9.8	△ 49,443	△ 12.7	
7	商工費	324,380	2.0	94,050	1.1	366,643	2.3	139,324	1.6	△ 42,263	△ 11.5	△ 45,274	△ 32.5	
8	土木費	922,875	5.6	293,255	3.4	730,890	4.6	282,559	3.2	191,985	26.3	10,696	3.8	
9	消防費	581,981	3.5	419,226	4.8	476,273	3.0	422,158	4.7	105,708	22.2	△ 2,932	△ 0.7	
10	教育費	1,704,071	10.3	1,029,480	11.8	1,417,270	8.9	1,055,300	11.8	286,801	20.2	△ 25,820	△ 2.4	
11	災害復旧費	23	0.0	19	0.0	11,740	0.1	1,763	0.0	△ 11,717	△ 99.8	△ 1,744	△ 98.9	
12	公債費	1,105,634	6.7	1,105,634	12.7	1,047,573	6.6	1,047,573	11.7	58,061	5.5	58,061	5.5	
13	諸支出金	551,241	3.3	551,241	6.3	551,078	3.4	551,078	6.2	163	0.0	163	0.0	
14	予備費	40,000	0.2	40,000	0.5	37,455	0.2	37,455	0.4	2,545	6.8	2,545	6.8	
歳出合計		16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	15,945,686	100.0	8,941,066	100.0	629,314	3.9	△ 238,325	△ 2.7	

○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	令和7年度(当初)				令和6年度(当初)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 人件費	2,262,172	13.6	1,960,860	22.5	2,258,022	15.2	1,993,695	23.4	4,150	0.2	△ 32,835	△ 1.6	
内 (うち退職手当)	4,292	0.0	4,292	0.0	67,851	0.4	65,753	0.8	△ 63,559	△ 93.7	△ 61,461	△ 93.5	
内 (その他人件費)	2,257,880	13.6	1,956,568	22.5	2,190,171	14.8	1,927,942	22.6	67,709	3.1	28,626	1.5	
2 物件費	2,477,704	15.0	1,350,384	15.5	2,273,290	15.3	1,337,683	15.7	204,414	9.0	12,701	0.9	
3 維持補修費	60,854	0.4	32,495	0.4	67,207	0.5	42,730	0.5	△ 6,353	△ 9.5	△ 10,235	△ 24.0	
4 扶助費	3,397,781	20.5	856,307	9.8	3,281,241	22.1	862,582	10.1	116,540	3.6	△ 6,275	△ 0.7	
5 補助費等	2,998,854	18.1	1,867,517	21.4	2,603,211	17.5	1,771,344	20.8	395,643	15.2	96,173	5.4	
内 (一部事務組合負担金)	1,126,206	6.8	979,484	11.2	900,680	6.0	880,752	10.3	225,526	25.0	98,732	11.2	
内 (その他の補助費等)	1,872,648	11.3	888,033	10.2	1,702,531	11.5	890,592	10.5	170,117	10.0	△ 2,559	△ 0.3	
6 投資的経費	1,983,661	12.0	292,205	3.4	1,223,505	8.2	241,927	2.9	760,156	62.1	50,278	20.8	
内 (補助事業)	1,052,313	6.3	118,105	1.4	550,131	3.7	49,254	0.6	502,182	91.3	68,851	139.8	
内 (単独事業)	888,715	5.4	166,271	1.9	650,952	4.4	182,705	2.2	237,763	36.5	△ 16,434	△ 9.0	
内 (県営事業負担金)	42,610	0.3	7,810	0.1	22,400	0.1	9,950	0.1	20,210	90.2	△ 2,140	△ 21.5	
内 (災害復旧事業)	23	0.0	19	0.0	22	0.0	18	0.0	1	4.5	1	5.6	
7 公債費	1,106,562	6.7	1,105,633	12.7	1,048,415	7.1	1,047,572	12.3	58,147	5.5	58,061	5.5	
8 積立金	586,653	3.5	0	0.0	419,281	2.8	0	0.0	167,372	39.9	0	0.0	
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10 貸付金	215,001	1.3	0	0.0	215,001	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
11 繰出金	1,445,758	8.7	1,197,340	13.8	1,410,827	9.5	1,170,958	13.8	34,931	2.5	26,382	2.3	
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.5	40,000	0.3	40,000	0.5	0	0.0	0	0.0	
歳出合計	16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	14,840,000	100.0	8,508,491	100.0	1,735,000	11.7	194,250	2.3	

○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	令和7年度(当初)				令和6年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 人件費	2,262,172	13.6	1,960,860	22.5	2,346,615	14.7	2,073,486	23.2	△ 84,443	△ 3.6	△ 112,626	△ 5.4	
内訳(うち退職手当)	4,292	0.0	4,292	0.0	67,851	0.4	65,753	0.7	△ 63,559	△ 93.7	△ 61,461	△ 93.5	
内訳(その他人件費)	2,257,880	13.6	1,956,568	22.5	2,278,764	14.3	2,007,733	22.5	△ 20,884	△ 0.9	△ 51,165	△ 2.5	
2 物件費	2,477,704	15.0	1,350,384	15.5	2,397,634	15.0	1,390,580	15.5	80,070	3.3	△ 40,196	△ 2.9	
3 維持補修費	60,854	0.4	32,495	0.4	67,295	0.4	42,818	0.5	△ 6,441	△ 9.6	△ 10,323	△ 24.1	
4 扶助費	3,397,781	20.5	856,307	9.8	3,676,148	23.1	993,737	11.1	△ 278,367	△ 7.6	△ 137,430	△ 13.8	
5 補助費等	2,998,854	18.1	1,867,517	21.4	3,033,538	19.0	1,794,817	20.1	△ 34,684	△ 1.1	72,700	4.1	
内訳(一部事務組合負担金)	1,126,206	6.8	979,484	11.2	886,599	5.5	858,887	9.6	239,607	27.0	120,597	14.0	
内訳(その他の補助費等)	1,872,648	11.3	888,033	10.2	2,146,939	13.5	935,930	10.5	△ 274,291	△ 12.8	△ 47,897	△ 5.1	
6 投資的経費	1,983,661	12.0	292,205	3.4	1,156,293	7.3	271,399	3.0	827,368	71.6	20,806	7.7	
内訳(補助事業)	1,052,313	6.3	118,105	1.4	464,488	2.9	66,893	0.7	587,825	126.6	51,212	76.6	
内訳(単独事業)	888,715	5.4	166,271	1.9	657,665	4.1	192,793	2.2	231,050	35.1	△ 26,522	△ 13.8	
内訳(県営事業負担金)	42,610	0.3	7,810	0.1	22,400	0.2	9,950	0.1	20,210	90.2	△ 2,140	△ 21.5	
内訳(災害復旧事業)	23	0.0	19	0.0	11,740	0.1	1,763	0.0	△ 11,717	△ 99.8	△ 1,744	△ 98.9	
7 公債費	1,106,562	6.7	1,105,633	12.7	1,048,415	6.6	1,047,572	11.7	58,147	5.5	58,061	5.5	
8 積立金	586,653	3.5	0	0.0	555,210	3.5	130,000	1.5	31,443	5.7	△ 130,000	△ 100.0	
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
10 貸付金	215,001	1.3	0	0.0	215,001	1.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
11 繰出金	1,445,758	8.7	1,197,340	13.8	1,412,082	8.9	1,159,202	13.0	33,676	2.4	38,138	3.3	
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
13 予備費	40,000	0.2	40,000	0.5	37,455	0.2	37,455	0.4	2,545	6.8	2,545	6.8	
歳出合計	16,575,000	100.0	8,702,741	100.0	15,945,686	100.0	8,941,066	100.0	629,314	3.9	△ 238,325	△ 2.7	

令和7年度(当初予算資料) ⑦一般会計(歳出) 節・細節別 比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		比 較(増減)		備 考
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	予算(A-B)	伸び率(%)	
1 報 酬	419,858	2.5	401,058	2.7	18,800	4.7	議員・委員・会計年度任用職員等
2 給 料	885,532	5.3	869,190	5.9	16,342	1.9	
3 職 員 手 当 等	588,554	3.6	633,799	4.3	△ 45,245	△ 7.1	退職手当を含む
4 共 済 費	374,424	2.3	359,984	2.4	14,440	4.0	
5 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	485,864	2.9	334,304	2.3	151,560	45.3	
8 旅 費	28,467	0.2	24,748	0.2	3,719	15.0	
9 交 際 費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0	
10 需 用 費	263,751	1.6	272,255	1.8	△ 8,504	△ 3.1	
内 ①消耗品費	95,000	0.6	99,063	0.7	△ 4,063	△ 4.1	
②燃料費	20,553	0.1	20,630	0.1	△ 77	△ 0.4	
③食糧費	299	0.0	249	0.0	50	20.1	
④印刷製本費	14,151	0.1	12,851	0.1	1,300	10.1	
⑤光熱水費	93,270	0.6	93,545	0.6	△ 275	△ 0.3	
⑥修繕料	40,478	0.2	45,917	0.3	△ 5,439	△ 11.8	
⑦賄材料費							
⑧飼料費							
11 役 務 費	347,060	2.1	231,793	1.6	115,267	49.7	
内 ①通信運搬費	251,848	1.5	162,706	1.1	89,142	54.8	電話・郵便料等
②広告料	22,460	0.1	7,460	0.1	15,000	201.1	
③手数料							
④筆耕翻訳料							
⑤保険料	11,800	0.1	11,840	0.1	△ 40	△ 0.3	
⑨その他手数料	60,952	0.4	49,787	0.3	11,165	22.4	
12 委 託 料	2,487,885	15.0	2,566,093	17.3	△ 78,208	△ 3.0	
内 ①児童措置費	654,000	3.9	787,000	5.3	△ 133,000	△ 16.9	
②その他の委託料	1,833,885	11.1	1,779,093	12.0	54,792	3.1	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	312,078	1.9	243,852	1.6	68,226	28.0	
14 工 事 請 負 費	1,232,196	7.4	730,847	4.9	501,349	68.6	
15 原 材 料 費	11,295	0.1	11,410	0.1	△ 115	△ 1.0	
16 公 有 財 産 購 入 費	30,354	0.2	18,082	0.1	12,272	67.9	
17 備 品 購 入 費	66,689	0.4	67,482	0.5	△ 793	△ 1.2	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,520,592	27.3	3,914,879	26.4	605,713	15.5	
19 扶 助 費	2,066,874	12.5	1,948,576	13.1	118,298	6.1	
20 貸 付 金	215,001	1.3	215,001	1.4	0	0.0	銀行等預託金
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	3,346	0.0	3,940	0.0	△ 594	△ 15.1	
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,116,568	6.7	1,058,618	7.1	57,950	5.5	市債償還等
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	586,653	3.5	419,281	2.8	167,372	39.9	基金積立
25 寄 附 金							
26 公 課 費	753	0.0	1,100	0.0	△ 347	△ 31.5	自動車重量税等
27 繰 出 金	490,105	3.0	472,607	3.2	17,498	3.7	他会計繰出等
28 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.3	0	0.0	
歳 出 合 計	16,575,000	100.0	14,840,000	100.0	1,735,000	11.7	

令和7年度(当初予算資料) ⑧一般会計(歳出) 節・細節別 比較表 (令和7年度当初:令和6年度現計)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)	令和7年度(当初)		令和6年度:現計(12月補正後)		比 較(増減)		備 考
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	予算(A-B)	伸び率(%)	
1 報 酬	419,858	2.5	439,076	2.8	△ 19,218	△ 4.4	議員・委員・会計年度任用職員等
2 給 料	885,532	5.3	864,055	5.4	21,477	2.5	
3 職 員 手 当 等	588,554	3.6	679,780	4.3	△ 91,226	△ 13.4	退職手当を含む
4 共 済 費	374,424	2.3	371,232	2.3	3,192	0.9	
5 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	485,864	2.9	335,391	2.1	150,473	44.9	
8 旅 費	28,467	0.2	27,184	0.2	1,283	4.7	
9 交 際 費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0	
10 需 用 費	263,751	1.6	296,532	1.9	△ 32,781	△ 11.1	
内 ①消耗品費	95,000	0.6	101,471	0.7	△ 6,471	△ 6.4	
②燃料費	20,553	0.1	20,754	0.1	△ 201	△ 1.0	
③食糧費	299	0.0	270	0.0	29	10.7	
④印刷製本費	14,151	0.1	15,217	0.1	△ 1,066	△ 7.0	
⑤光熱水費	93,270	0.6	109,685	0.7	△ 16,415	△ 15.0	
⑥修繕料	40,478	0.2	49,135	0.3	△ 8,657	△ 17.6	
⑦賄材料費							
⑧飼料費							
11 役 務 費	347,060	2.1	241,712	1.5	105,348	43.6	
内 ①通信運搬費	251,848	1.5	168,364	1.1	83,484	49.6	電話・郵便料等
②広告料	22,460	0.1	7,460	0.0	15,000	201.1	
③手数料							
④筆耕翻訳料							
⑤保険料	11,800	0.1	11,840	0.1	△ 40	△ 0.3	
⑨その他手数料	60,952	0.4	54,048	0.3	6,904	12.8	
12 委 託 料	2,487,885	15.0	2,684,181	16.8	△ 196,296	△ 7.3	
内 ①児童措置費	654,000	3.9	815,904	5.1	△ 161,904	△ 19.8	
②その他の委託料	1,833,885	11.1	1,868,277	11.7	△ 34,392	△ 1.8	
13 使用料及び賃借料	312,078	1.9	247,074	1.6	65,004	26.3	
14 工 事 請 負 費	1,232,196	7.4	605,539	3.8	626,657	103.5	
15 原 材 料 費	11,295	0.1	11,709	0.1	△ 414	△ 3.5	
16 公 有 財 産 購 入 費	30,354	0.2	18,082	0.1	12,272	67.9	
17 備 品 購 入 費	66,689	0.4	66,829	0.4	△ 140	△ 0.2	
18 負担金補助及び交付金	4,520,592	27.3	4,388,026	27.5	132,566	3.0	
19 扶 助 費	2,066,874	12.5	2,284,314	14.3	△ 217,440	△ 9.5	
20 貸 付 金	215,001	1.3	215,001	1.3	0	0.0	銀行等預託金
21 補償補填及び賠償金	3,346	0.0	3,940	0.0	△ 594	△ 15.1	
22 償還金利子及び割引料	1,116,568	6.7	1,097,301	6.9	19,267	1.8	市債償還等
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	586,653	3.5	555,210	3.5	31,443	5.7	基金積立
25 寄 附 金							
26 公 課 費	753	0.0	1,100	0.0	△ 347	△ 31.5	自動車重量税等
27 繰 出 金	490,105	3.0	473,862	3.0	16,243	3.4	他会計繰出等
28 予 備 費	40,000	0.2	37,455	0.2	2,545	6.8	
歳 出 合 計	16,575,000	100.0	15,945,686	100.0	629,314	3.9	

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	前年度は、個人市民税の定額減税による減収(約1.1億円)により予算では30億円を下回ったものの、決算では30億円を上回る見込となっている。 令和7年度は、定額減税分の復元に加え、個人市民税・法人市民税等も堅調に推移していることから、前年度比6.9%増で計上している。
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
1. 市税(税込)	3,186,019	2,980,056	205,963	6.9	

○増減の内訳

※地財:地方財政計画(国の指針)

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)				
1	○市民税(現年課税分)	1,263,600	1,110,500	153,100	13.8	11.0	
2	個人	1,094,300	977,500	116,800	11.9	13.1	納税義務者 14,106人 徴収率 98.5%
3	法人	169,300	133,000	36,300	27.3	0.5	法人数 730事業所 徴収率 99.8%
4	○市民税(滞納繰越分)	11,089	12,014	△ 925	△ 7.7		
5	個人	10,438	11,462	△ 1,024	△ 8.9		徴収率 30.0%
6	法人	651	552	99	17.9		徴収率 50.0%
7	◎市民税・個人(現年+滞納)	1,104,738	988,962	115,776	11.7		
8	◎市民税・法人(現年+滞納)	169,951	133,552	36,399	27.3		
9	○固定資産税(現年課税分)	1,504,400	1,460,000	44,400	3.0	2.3	徴収率 98.5%
10	土地	440,500	443,880	△ 3,380	△ 0.8	0.9	
11	家屋	754,000	709,370	44,630	6.3	4.0	家屋の新增築に伴う増
12	償却資産	309,900	306,750	3,150	1.0	1.4	設備投資(令和6年度実績)見込みの増
13	○固定資産税(滞納繰越分)	10,701	10,945	△ 244	△ 2.2		徴収率 20.0%
14	◎固定資産税(現年+滞納)	1,515,101	1,470,945	44,156	3.0		
15	○国有資産等所在地市町村交付金	12,829	13,197	△ 368	△ 2.8	0.1	佐賀県ほか(固定資産税相当)
16	○軽自動車税(現年課税分)	133,800	128,700	5,100	4.0	1.9	軽自動車、バイク、小型特殊等 徴収率 98.5%
17	○軽自動車税(滞納繰越分)	900	1,000	△ 100	△ 10.0		徴収率 25.0%
18	◎軽自動車税(現年+滞納)	134,700	129,700	5,000	3.9		
19	○市たばこ税(現年課税分)	248,000	243,000	5,000	2.1	0.4	売り渡し本数の増(36,786→37,472千本) 徴収率 100.0%
20	○入湯税	700	700	0	0.0	4.2	事業者(2社) 徴収率 100.0%
21	合計	3,186,019	2,980,056	205,963	6.9	5.9	

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	地方譲与税及び各種交付金は、前年度の決算見込額や地方財政計画(国の指針)などを踏まえて見積りを行っている。
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
2. その他 (※主要一般財源) (地方譲与税) (各種交付金)	1,010,880	1,094,270	△ 83,390	△ 7.6	

○内訳と増減の主な原因

※地財:地方財政計画(国の指針)

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)				
1	地方揮発油譲与税	27,500	27,500	0	0.0	△ 1.2	地方揮発油税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
2	自動車重量譲与税	86,000	86,500	△ 500	△ 0.6	2.1	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
3	森林環境譲与税	17,380	15,770	1,610	10.2	7.5	森林環境税(R6~)を財源に私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与される
4	○地方譲与税(計)	130,880	129,770	1,110	0.9		
5	利子割交付金	3,000	1,000	2,000	200.0	127.9	利子割額を財源に市町村へ交付
6	配当割交付金	12,000	10,000	2,000	20.0	18.4	株式などの配当割額を財源に市町村へ交付
7	株式等譲渡所得割交付金	15,000	9,000	6,000	66.7	70.5	株式等譲渡所得割額を財源に市町村へ交付
8	法人事業税交付金	68,000	60,000	8,000	13.3	9.3	地方法人特別税・譲与税制度廃止に伴う市町村分法人住民税割の減収補填措置として法人事業税の一部を市町村へ交付
9	地方消費税交付金	740,000	740,000	0	0.0	1.9	地方消費税を財源に人口、従業者数の比率で交付
10	環境性能割交付金	15,000	9,000	6,000	66.7	11.5	自動車税環境性能割を財源に、市道延長、面積に応じ交付
11	地方特例交付金	24,000	130,000	△ 106,000	△ 81.5	△ 82.9	国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付。R7年度は定額減税減収補填分が皆減となる。
12	交通安全対策特別交付金	3,000	5,500	△ 2,500	△ 45.5		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付
13	合計	1,010,880	1,094,270	△ 83,390	△ 7.6		

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	市税、地方交付税(臨時財政対策債含む)、地方譲与税、各種交付金は、主要一般財源として本市財政を支える歳入の根幹をなす。 安定的な財源確保に努めるとともに、経済状況や国の指針(地財計画)など、最新の情報で見積りを行っている。
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
・主要一般財源(合計)	8,266,899	8,044,326	222,573	2.8	

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	※地財:地方財政計画(国の指針)	
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			地財(%)	備考(予算の概要等)
	○主要一般財源の内訳	(単位:千円)					
1	○市税(税込)	3,186,019	2,980,056	205,963	6.9	5.9	内訳は「1. 市税(税込)」を参照
2	○地方交付税	4,070,000	3,940,000	130,000	3.3	1.6	財源は所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税の一定割合
3	普通交付税	3,430,000	3,300,000	130,000	3.9		財政力(基準財政需要額と基準財政収入額の差額)に応じ交付
4	特別交付税	640,000	640,000	0	0.0		災害、地域事情など普通交付税で捕捉できない財政需要に対し交付
5	○臨時財政対策債(※一般財源)	0	30,000	△ 30,000	△ 100.0	皆 減	特例地方債(臨財債)による普通交付税(財源不足分)の補填
6	◎小計(地方交付税+臨財債)	4,070,000	3,970,000	100,000	2.5		○実質的な地方交付税の総額(※地方交付税+臨財債)
7	○地方譲与税	130,880	129,770	1,110	0.9		
8	地方揮発油譲与税	27,500	27,500	0	0.0	△ 1.2	地方揮発油税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
9	自動車重量譲与税	86,000	86,500	△ 500	△ 0.6	2.1	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
10	森林環境譲与税	17,380	15,770	1,610	10.2	7.5	森林環境税(R6~)を財源に私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与される(R6までは交付税、譲与税特別会計から借入)
11	○利子割交付金	3,000	1,000	2,000	200.0	127.9	利子割額を財源に市町村へ交付
12	○配当割交付金	12,000	10,000	2,000	20.0	18.4	株式などの配当割額を財源に市町村へ交付
13	○株式等譲渡所得割交付金	15,000	9,000	6,000	66.7	70.5	株式等譲渡所得割額を財源に市町村へ交付
14	○法人事業税交付金	68,000	60,000	8,000	13.3	9.3	地方法人特別税・譲与税制度廃止に伴う市町村法人住民税割の減収補填措置として法人事業税の一部を市町村へ交付
15	○地方消費税交付金	740,000	740,000	0	0.0	1.9	地方消費税を財源に人口、従業者数の比率で交付
16	○環境性能割交付金	15,000	9,000	6,000	66.7	11.5	自動車税環境性能割を財源に、市道延長、面積に応じ交付
17	○地方特例交付金	24,000	130,000	△ 106,000	△ 81.5	△ 82.9	国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付
18	○交通安全対策特別交付金	3,000	5,500	△ 2,500	△ 45.5		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付
19	合計(主要一般財源)	8,266,899	8,044,326	222,573	2.8		○主要一般財源 : 市税、地方交付税(臨財債を含む)、地方譲与税、各種交付金の合計

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	分担金及び負担金は、一般的に地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。	
	区分	令和7年度(当初)				令和6年度(当初)
12. 分担金及び負担金	①分担金	5,793	14,593	△ 8,800		△ 60.3
	②負担金	97,170	98,688	△ 1,518		△ 1.5
	計	102,963	113,281	△ 10,318		△ 9.1

○内訳及び増減の主なもの

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
1	①分担金	5,793	14,593	△ 8,800	△ 60.3	
2	地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金	2,790	2,340	450	19.2	横田頭首工、群坂頭首工、山田川頭首工整備工事 農林水産課
3	農業基盤整備促進事業分担金(ほ場整備)	0	7,500	△ 7,500	皆 減	農林水産課
4	現年・過年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金	2	2	0	0.0	農林水産課
5	急傾斜地崩壊防止事業分担金	3,001	2,001	1,000	50.0	浅浦地区急傾斜地崩壊防止事業 建設住宅課
6	急傾斜地崩壊防止事業分担金(県工事負担金)	0	2,750	△ 2,750	皆 減	建設住宅課
7						
8						
9						
10	②負担金	97,170	98,688	△ 1,518	△ 1.5	
11	老人保護措置費負担金	7,728	7,007	721	10.3	老人保護施設措置費 保険健康課
12	養育医療費保護者負担金	15	15	0	0.0	養育医療費助成事業 保険健康課
13	南部地区小児時間外診療事業利用自治体負担金	2,826	1,979	847	42.8	南部地区小児時間外診療体制整備事業 保険健康課
14	児童発達支援事業(利用自治体負担金)	7,353	8,191	△ 838	△ 10.2	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
15	児童発達支援事業(利用者負担金)	95	82	13	15.9	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
16	保育所運営費保護者負担金	48,800	56,088	△ 7,288	△ 13.0	保育所運営費(保護者負担金) 福祉課
17	放課後児童クラブ保護者負担金	20,000	22,000	△ 2,000	△ 9.1	市内小学校(本校7、分校1) 放課後児童クラブ 福祉課
18	広域連携SDGsモデル事業負担金	1,200	2,186	△ 986	△ 45.1	広域連携SDGsモデル事業 ゼロカーボン推進室
19	紙おむつリサイクル事業市町負担金	8,000	0	8,000	皆 増	紙おむつリサイクル導入可能性調査(鹿島・嬉野・太良共同) 環境下水道課
20	合 計	102,963	113,281	△ 10,318	△ 9.1	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	使用料は、行政財産や公の施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収するものである。 手数料は、地方公共団体の事務で特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を賄うため徴収するものである。 どちらも重要な自主財源であるため、適正な徴収を行う。	
	区分	令和7年度(当初)				令和6年度(当初)
13. 使用料及び手数料	①使用料	156,920	152,976	3,944		2.6
	②手数料	59,991	60,973	△ 982		△ 1.6
	計	216,911	213,949	2,962		1.4

○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
1	①使用料(施設の使用)	156,920	152,976	3,944	2.6	
2	CATVケーブル使用料	1,683	1,683	0	0.0	市設置施設(電柱共架、電気料など)の事業者負担分 DX推進室
3	その他行政財産使用料(※総務管理使用料)	23,429	22,918	511	2.2	自販機、事務所、電柱敷地、通路、駐車場、目的外使用ほか
4	漁港用地占用使用料	1,559	1,567	△ 8	△ 0.5	水産業関連の建物、付帯施設等の占用料、その他の使用料 農林水産課
5	市営駐車場使用料	15,000	15,000	0	0.0	駅前駐車場、中央駐車場 商工観光課
6	商工観光施設使用料	3,000	3,000	0	0.0	キャンプ場、温水シャワー(七浦海浜スポーツ公園)など 商工観光課
7	道路占用、公有水面使用料	6,932	6,803	129	1.9	道路占用338件、公有水面1,755件 建設住宅課
8	市営住宅使用料	38,346	38,320	26	0.1	9団地(289戸) 建設住宅課
9	定住促進住宅使用料	32,497	32,497	0	0.0	3棟(89戸) 建設住宅課
10	中村住宅使用料	18,442	17,898	544	3.0	2棟(40戸) 建設住宅課
11	市民文化ホール使用料	6,600	3,792	2,808	74.1	市民文化ホール 生涯学習課
12	保健体育施設使用料	5,073	4,560	513	11.3	体育館、武道館、プール、運動場照明、テニスコートなど 生涯学習課
13	②手数料(役務の提供)	59,991	60,973	△ 982	△ 1.6	
14	印鑑登録証明手数料	2,108	2,374	△ 266	△ 11.2	再交付手数料含む 市民課
15	戸籍手数料	5,375	6,029	△ 654	△ 10.8	市民課
16	住民基本台帳手数料	3,462	3,510	△ 48	△ 1.4	市民課
17	税務事務諸証明手数料(市民課)	801	879	△ 78	△ 8.9	市民課窓口取扱い分 市民課
18	税務事務諸証明手数料(税務課)	1,010	967	43	4.4	税務課窓口取扱い分 税務課
19	督促手数料	952	937	15	1.6	市税、保育料、市営住宅、道路占用・公有水面など
20	保健衛生手数料	740	740	0	0.0	犬登録、狂犬病予防注射証明手数料 環境下水道課
21	廃棄物処理手数料	44,987	44,987	0	0.0	ごみ袋販売、犬猫処分、許可手数料 環境下水道課
22	合計	216,911	213,949	2,962	1.4	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	国庫支出金は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や就学前教育・保育施設整備交付金などの増により増となった。
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
14. 国庫支出金	2,551,775	2,074,624	477,151	23.0	

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)			
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			項目	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減額
1	○国庫負担金	1,820,659	1,707,214	113,445	6.6				
2	民生費	1,819,908	1,705,237	114,671	6.7	児童手当交付金	477,800	399,245	78,555
3						子どものための教育・保育給付費負担金	621,532	613,889	7,643
4						障害者自立支援給付費負担金	323,377	298,025	25,352
5	衛生費	750	1,976	△ 1,226	△ 62.0	養育医療費給付費負担金	750	750	0
6	災害復旧費	1	1	0	0.0				
7	○国庫補助金	723,058	359,235	363,823	101.3				
8	総務費	41,626	94,522	△ 52,896	△ 56.0	デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)	0	79,842	△ 79,842
9						新しい地方経済・生活環境創生交付金	14,454	0	14,454
10	民生費	222,357	108,107	114,250	105.7	子ども子育て支援交付金	64,442	60,354	4,088
11						就学前教育・保育施設整備交付金	132,316	21,541	110,775
12						生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	9,867	6,289	3,578
13						地域生活支援事業補助金	5,554	5,973	△ 419
14	衛生費	171,542	27,888	143,654	515.1	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	142,481	0	142,481
15						出産・子育て応援交付金	867	13,120	△ 12,253
16						循環型社会形成推進交付金	7,626	11,310	△ 3,684
17	商工費	5,000	1,000	4,000	400.0	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	5,000	1,000	4,000
18	土木費	160,652	86,186	74,466	86.4	社会資本整備総合交付金(道路事業)	38,789	17,600	21,189
19						道路整備個別補助金	94,804	53,323	41,481
20						社会資本整備総合交付金(住宅事業)	3,476	4,613	△ 1,137
21						社会資本整備総合交付金(耐震事業)	250	250	0
22						社会資本整備総合交付金(宅地耐震化事業)	5,833	0	5,833
23						社会資本整備総合交付金(まちなかウォーク)	3,500	0	3,500
24	教育費	121,881	41,532	80,349	193.5	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	7,530	6,568	962
25						学校施設環境改善交付金(小学校)	110,085	32,091	77,994
26	○委託金(国庫)	8,058	8,175	△ 117	△ 1.4				
27	総務費	235	237	△ 2	△ 0.8	中長期在留者住居地届出等事務委託金	205	207	△ 2
28						自衛官募集事務委託金	30	30	0
29	民生費	7,823	7,938	△ 115	△ 1.4	国民年金事務交付金(拠出年金)	6,456	6,421	35
30						国民年金事務交付金(協力・連携)	989	1,178	△ 189
31	合計	2,551,775	2,074,624	477,151	23.0				

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	備考
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
15. 県支出金	1,409,664	1,577,819	△ 168,155	△ 10.7	県支出金は、国スポ・全障スポ大会関連補助金、農業基盤整備促進事業補助金、農村地域防災減災事業費補助金などの減により減となった。

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)			
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			項目	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減額
1	○県負担金	761,695	759,102	2,593	0.3				
2	・民生費	759,165	757,827	1,338	0.2	後期高齢者医療基盤安定負担金	101,024	99,917	1,107
3						施設型給付費負担金	281,812	281,503	309
4	・衛生費	375	375	0	0.0	養育医療費給付費負担金	375	375	0
5	・土木費	2,155	900	1,255	139.4	県営新方団地維持管理負担金	2,155	900	1,255
6	○県補助金	567,335	761,443	△ 194,108	△ 25.5				
7	・総務費	3,778	3,528	250	7.1	さが未来アシスト事業費補助金	2,000	2,000	0
8						佐賀県移住支援事業交付金	1,500	750	750
9						佐賀県さが暮らしスタート支援事業補助金	0	750	△ 750
10	・民生費	133,370	133,779	△ 409	△ 0.3	子ども・子育て支援事業補助金	55,453	51,418	4,035
11						子どもの医療費助成事業補助金	20,025	23,961	△ 3,936
12	・衛生費	13,351	16,698	△ 3,347	△ 20.0	出産・子育て応援交付金事業補助金	216	3,560	△ 3,344
13						浄化槽設置整備事業補助金	11,238	11,310	△ 72
14	・農林水産業費	380,961	459,018	△ 78,057	△ 17.0	さが園芸生産888億円推進事業費補助金	87,478	95,444	△ 7,966
15						農業基盤整備促進事業補助金	0	35,000	△ 35,000
16						農村地域防災減災事業費補助金	0	30,000	△ 30,000
17						団体営農道整備事業補助金	50,400	58,000	△ 7,600
18	・商工費	2,120	2,120	0	0.0	地域商業活性化支援事業費補助金	2,000	2,000	0
19	・土木費	6,125	4,125	2,000	48.5	耐震改修・診断事業費補助金	125	125	0
20						急傾斜地崩壊防止事業補助金	6,000	4,000	2,000
21	・教育費	27,628	142,173	△ 114,545	△ 80.6	文化財保存事業補助金	17,710	22,347	△ 4,637
22						国スポ・全障スポ大会施設整備費補助金	0	12,017	△ 12,017
23						国スポ・全障スポ大会準備・運営関連補助金	0	98,056	△ 98,056
24	・災害復旧費	2	2	0	0.0				
25	○委託金(県)	80,634	57,274	23,360	40.8				
26	・総務費	76,766	51,417	25,349	49.3	参議院議員通常選挙関連委託金	14,764	0	14,764
27						国勢調査交付金	15,745	179	15,566
28	・民生費	365	392	△ 27	△ 6.9	人権啓発活動地方委託金	365	392	△ 27
29	・農林水産業費	2,135	3,952	△ 1,817	△ 46.0	農地中間管理事業委託金	0	2,000	△ 2,000
30	・土木費	1,368	1,313	55	4.2	末増排水機場維持管理委託金	1,338	1,283	55
31	・教育費	0	200	△ 200	△ 100.0	研究指定校事業委託金	0	200	△ 200
32	合計	1,409,664	1,577,819	△ 168,155	△ 10.7				

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	財産収入は、自主財源確保の一環として普通財産の貸付け及び売却の推進並びに基金の有利かつ安全な資金運用により、積極的な確保に努める。
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
16. 財産収入	5,296	3,946	1,350	34.2	

○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)	
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)				
1	①財産貸付収入(※普通財産の貸付)	925	916	9	1.0		
2	中川内集会所敷地	15	15	0	0.0	自治公民館	326.00 m ² 財政課
3	本町公民館敷地	43	43	0	0.0	自治公民館	389.67 m ² 財政課
4	中町公民館敷地	33	33	0	0.0	自治公民館	242.02 m ² 財政課
5	嘉瀬浦公民館敷地	17	17	0	0.0	自治公民館	73.00 m ² 財政課
6	嘉瀬浦区なかよし処	7	7	0	0.0	区民休憩場	30.00 m ² 財政課
7	のり糸状体培養場敷地	360	360	0	0.0	漁業施設	9,805.17 m ² 財政課
8	土地改良区事務所敷地(旧能古見公民館)	132	132	0	0.0	事務所・駐車場	1,663.92 m ² 財政課
9	駐車場及び進入路用地(個人集合住宅用)	100	100	0	0.0	駐車場・民地進入路	270.29 m ² 財政課
10	旧横田運動広場(一部)	160	160	0	0.0	介護予防支援センター	2,560.64 m ² 財政課
11	電柱敷地(普通財産分)	58	49	9	18.4	九電(23本)、NTT(16本)、計39本(普通財産分のみ) 財政課	
12	②利子及び配当金(※基金利子)	4,367	3,027	1,340	44.3	※参考(基金残高:R5決算)	
13	ふるさと創生基金(利子)	24	13	11	84.6	積立基金	42,311 財政課
14	ふるさと人材育成支援基金(利子)	18	10	8	80.0	積立基金	33,882 財政課
15	ふるさと納税基金(利子)	780	180	600	333.3	積立基金	1,144,582 財政課
16	公共施設建設基金(利子)	300	293	7	2.4	積立基金	594,184 財政課
17	減債基金(利子)	390	145	245	169.0	積立基金	319,686 財政課
18	財政調整基金(利子)	896	685	211	30.8	積立基金	1,169,840 財政課
19	土地開発基金(利子)	381	147	234	159.2	定額運用基金	310,006 財政課
20	地域振興基金(利子)	8	1	7	700.0	積立基金	9,862 財政課
21	地域福祉基金(利子)※福祉課分	1,547	1,537	10	0.7	積立基金	234,034
22	地域福祉基金(利子)※保険健康課分	4	3	1	33.3		
23	奨学資金貸付基金(利子)	1	1	0	0.0	定額運用基金	22,000 福祉課
24	ふるさと水と土保全基金(利子)	2	1	1	100.0	積立基金	5,049 農林水産課
25	森林環境譲与税基金(利子)	12	8	4	50.0	積立基金	23,089 農林水産課
26	スポーツ振興基金(利子)	1	1	0	0.0	積立基金	3,427 生涯学習課
27	愛野青少年スポーツ振興基金(利子)	3	2	1	50.0	積立基金	10,056 生涯学習課
28	③財産売払収入	4	3	1	33.3		
29	不動産・物品売払収入	4	3	1	33.3	土地建物、立木、不用品売払収入 財政課	
30	合計	5,296	3,946	1,350	34.2		

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	税収や地方交付税は、予算割れが生じないように積算していることから、財政調整基金や公共施設建設基金を繰り入れて予算編成を行っている。
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
18. 繰入金	1,017,386	856,914	160,472	18.7	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
1	○基金繰入金	988,631	811,665	176,966	21.8	
2	・財政調整基金	375,000	400,000	△ 25,000	△ 6.3	財源調整
3	・減債基金(一般分)	32,000	20,000	12,000	60.0	臨時財政対策債元利償還金分
4	・公共施設建設基金	49,754	10,000	39,754	397.5	新鹿島消防署建設用地造成工事(20,000)、定住促進古枝住宅改修(29,754)
5	・ふるさと創生基金	3,530	7,453	△ 3,923	△ 52.6	ふるさと創生事業奨励金(3,530)
6	・ふるさと人材育成支援基金	11,637	8,493	3,144	37.0	誕生プレゼント事業記念品(1,000)、市内小中学校の児童生徒育成ほか(9,137)、図書館備品購入(1,500)
7	・ふるさと納税基金	505,920	354,360	151,560	42.8	産業(93,600)、福祉(70,700)、都市(10,200)、自然(59,700)、安全安心(22,300)、教育文化(105,100)、協働(3,600)、市長(140,000)、GCF(幸猫P)(720)
8	・ふるさと納税基金(企業版)	0	3,000	△ 3,000	皆 減	市民文化ホール開館、国スポ・全障スポ開催等への寄附の皆減
9	・地域福祉基金(福祉課、保険健康課)	4,547	1,829	2,718	148.6	社協運営補助金(1,547)、一本柿荘改修工事(3,000)
10	・スポーツ振興基金	800	1,430	△ 630	△ 44.1	各種大会等出場補助
11	・愛野青少年スポーツ振興基金	3	20	△ 17	△ 85.0	各種大会等出場補助
12	・森林環境譲与税基金	5,440	5,080	360	7.1	林業活性化担い手育成事業、森林保全機能維持事業
13	○他会計繰入金(事務経費負担等)	28,755	45,249	△ 16,494	△ 36.5	※一般会計で支出する各種の事務経費(電算経費等)負担分繰入れ
14	・水道事業会計(総務課)	6,484	11,329	△ 4,845	△ 42.8	水道企業会計電算センター事務費負担金(2,011)、人件費相当負担金(4,473)
15	・下水道事業会計(総務課)	5,037	9,102	△ 4,065	△ 44.7	下水道企業会計電算センター事務費負担金(857)、人件費相当負担金(4,180)
16	・下水道事業会計(教育総務課)	8,400	0	8,400	皆 増	下水道接続工事負担金(古枝小学校)
16	・国民健康保険会計(総務課)	6,737	6,134	603	9.8	国民健康保険関係電算センター事務事業負担金
17	・国民健康保険会計(DX推進室)	592	17,648	△ 17,056	△ 96.6	国保税収納対策(電算センター滞納管理システム分)
18	・国民健康保険会計(保健健康課)	40	37	3	8.1	健康チャレンジ事業
19	・国民健康保険会計(会計課)	1,424	963	461	47.9	国保税収納対策(コンビ二収納手数料分)
20	・後期高齢者医療会計	41	36	5	13.9	健康チャレンジ事業、市報掲載費用分

令和7年度 一般会計 積立基金の状況 (当初予算)

(単位：千円)

基金名称	R5年度末	R6年度(3月補正後)			R7年度(当初予算)			残高増減額 (対前年)
		積立	取崩し	末残高	積立	取り崩し	末残高	
①財政調整基金	1,169,840	新利規子 135,000 計 139	191,625	1,113,354	新利規子 3,000 計 896	375,000	742,250	△371,104
②減債基金 (一般会計分)	319,686	新利規子 40,211 計 286	20,000	340,183	新利規子 0 計 390	32,000	308,573	△31,610
③公共施設建設基金 (一般分)	418,415	新利規子 99,082 計 221	0	517,718	新利規子 0 計 300	20,000	498,018	△19,700
④公共施設建設基金 (定住促進住宅分)	175,769	新利規子 2,233 計 0	0	178,002	新利規子 0 計 0	29,754	148,248	△29,754
●公共基金計(③+④)	594,184	101,536	0	695,720	300	49,754	646,266	△49,454
⑤ふるさと創生基金	42,311	新利規子 5,313 計 19	7,453	40,190	新利規子 5,001 計 24	3,530	41,685	1,495
⑥地域振興基金	9,862	新利規子 5,000 計 3	0	14,865	新利規子 5,000 計 8	0	19,873	5,008
⑦地域福祉基金	234,034	新利規子 1,265 計 1,544	2,008	234,835	新利規子 0 計 1,551	4,547	231,839	△2,996
⑧ふるさと水と土 保全対策基金	5,049	新利規子 0 計 2	0	5,051	新利規子 0 計 2	0	5,053	2
⑨スポーツ振興基金	3,427	新利規子 0 計 1	1,430	1,998	新利規子 0 計 1	800	1,199	△799
⑩愛野青少年 スポーツ振興基金	10,056	新利規子 0 計 4	20	10,040	新利規子 0 計 3	3	10,040	0
⑪青少年健全育成 基金	22	新利規子 0 計 0	0	22	新利規子 0 計 0	0	22	0
⑫ふるさと人材育成 支援基金	33,882	新利規子 11,000 計 15	9,652	35,245	新利規子 5,000 計 18	11,637	28,626	△6,619
⑬森林環境譲与税 基金	23,089	新利規子 9,332 計 9	5,080	27,350	新利規子 0 計 12	5,440	21,922	△5,428
⑭ふるさと納税基金	1,144,582	新利規子 607,874 計 666	362,901	1,390,221	新利規子 564,667 計 780	505,920	1,449,748	59,527
計	3,590,024	919,219	600,169	3,909,074	586,653	988,631	3,507,096	△401,978

- ①取り崩し
375,000 (財源調整)
- ②取り崩し
32,000 (臨時財政対策債償還費)
- ③取り崩し
20,000 (新鹿島消防署建設用地取得)
- ④取り崩し
29,754 (定住促進住宅屋上防水工事)
- ⑤取り崩し
3,530 (ふるさと創生事業奨励金)
- ⑦取り崩し
1,547 (社協運営補助金)
3,000 (一本柿荘改修)
- ⑨取り崩し
800 (全国大会・九州大会出場補助金)
- ⑩取り崩し
3 (全国大会・九州大会出場補助金)
- ⑫取り崩し
1,000 (誕生プレゼント事業)
8,637 (一人ひとりを伸ばす教育推進事業など)
2,000 (こども体験塾、図書館備品)
- ⑬取り崩し
5,440 (林業活性化担い手育成事業など)
- ⑭取り崩し
93,600 (1)産業の振興に関する事業
70,700 (2)福祉・保健・医療の充実に関する事業
10,200 (3)都市基盤の整備に関する事業
59,700 (4)自然環境の保全に関する事業
22,300 (5)安全・安心のまちづくりに関する事業
105,100 (6)教育・文化の向上に関する事業
3,600 (7)協働のまちづくりに関する事業
140,000 (8)市長におまかせ
0 (9)企業版
720 (10)GCF (幸猫(さちねこ)プロジェクト)

○土地開発基金の状況

(単位：千円)

項目	R5年度末	R6年度(3月補正後)			R7年度(当初予算)		
		増	減	末残高	増	減	末残高
①土地	17,396			17,396			17,396
②資本金	0			0			0
③現金	292,610	147		292,757	381		293,138
計	310,006	147	0	310,153	381	0	310,534

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	道路や公共施設など、将来にわたり利用が見込まれる建設事業の財源とするため、市債を発行し、財政負担の年度間の調整、住民負担の世代間の公平性を図るもの(建設地方債)。 令和7年度は、保育所等整備事業債(44,300千円増)、新鹿島消防署建設用地取得事業債(84,900千円)、小学校長寿命化改良事業債(163,400千円)などが影響し、全体で344,400千円の増となった。(※市債残高の状況等は、「市債(借入金)残高見込額」を参照)
	令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
21. 市債(借入金)	855,200	510,800	344,400	67.4	

○市債(借入金)の内訳及び増減

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
1	庁用車整備事業債(脱炭素化推進)	0	5,100	△ 5,100	皆 減	電気自動車導入 総務課
2	保育所等整備事業債(認定こども園整備)	51,200	6,900	44,300	642.0	認定こども園整備(能古見保育園) 福祉課
3	保育所等整備事業債(社会福祉施設)	1,600	1,600	0	0.0	保育所整備(若草保育園) 福祉課
4	農業基盤整備促進事業債(佐賀園芸888推進型)	0	6,700	△ 6,700	皆 減	小宮道地区ぶどう棚用雨除け資材設置工事 農林水産課
5	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(鹿島地区)	10,500	8,800	1,700	19.3	頭首工、排水機場補修工事 農林水産課
6	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(多良岳地区)	600	800	△ 200	△ 25.0	揚水機場整備等実施分補助(多良岳土地改良区) 農林水産課
7	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(鹿島市土地改良区)	300	0	300	皆 増	揚水機場整備等実施分補助(鹿島市土地改良区) 農林水産課
8	基幹水利ストックマネジメント事業債(七浦干拓地区)	12,800	0	12,800	皆 増	県営工事負担金(七浦干拓排水機場) 農林水産課
9	農道整備事業債(広域農道保全対策)	9,300	0	9,300	皆 増	広域農道舗装補修工事(オレンジ海道) 農林水産課
10	農地中間管理機構事業債(県工事負担金)	2,500	4,100	△ 1,600	△ 39.0	県営工事負担金(農地中間管理機構事業) 農林水産課
11	森林環境保全整備事業債	0	4,200	△ 4,200	皆 減	林道多良岳横断線トンネル補修工事 農林水産課
12	水産基盤ストックマネジメント事業債	2,200	0	2,200	皆 増	新浜大橋補修工事 農林水産課
13	辺地道路整備事業債(中川内・広平線)	154,100	157,700	△ 3,600	△ 2.3	市道整備事業(市道中川内・広平線) 建設住宅課
14	社会資本整備総合交付金事業債(道路事業)	28,500	12,900	15,600	120.9	道路改良工事(市道新町・組知線ほか) 建設住宅課
15	道路整備個別補助事業債	55,600	31,100	24,500	78.8	道路メンテナンス事業(土器橋橋梁補修工事ほか) 建設住宅課
16	市道舗装補修事業債	45,000	45,000	0	0.0	市道舗装改修事業(市道大広木・矢答線) 建設住宅課

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
17	急傾斜地崩壊防止事業債	3,000	2,000	1,000	50.0	浅浦地区急傾斜地崩壊防止事業 建設住宅課
18	急傾斜地崩壊防止事業債(県工事負担金)	0	2,400	△ 2,400	皆 減	県営工事負担金(下古枝通山地区) 建設住宅課
19	地方創生拠点整備交付金事業債 (肥前鹿島駅周辺整備)	10,300	0	10,300	皆 増	市営駅前駐車場スロープ工事 都市計画課
20	社会資本整備総合交付金事業債 (肥前鹿島駅周辺整備)	2,200	0	2,200	皆 増	用地測量・土地評価業務委託 都市計画課
21	社会資本整備総合交付金事業債(県工事負担金) (都市計画道路井手・西葉線街路整備)	3,600	3,200	400	12.5	県営工事負担金(井手・西葉線) 都市計画課
22	社会資本整備総合交付金事業債(県工事負担金) (肥前鹿島駅周辺街路整備)	15,400	0	15,400	皆 増	県営工事負担金(肥前鹿島駅周辺街路整備) 都市計画課
23	都市再生推進事業債(県工事負担金) (肥前鹿島駅周辺街路整備)	500	0	500	皆 増	県営工事負担金(肥前鹿島駅周辺街路整備) 都市計画課
24	街なみ環境整備事業債(肥前浜宿)	0	9,300	△ 9,300	皆 減	道路等美装化工事(大村方) 都市計画課
25	消防施設整備事業債	10,800	17,700	△ 6,900	△ 39.0	小型動力ポンプ・積載車更新 総務課
26	新鹿島消防署建設用地取得事業債	98,300	13,400	84,900	633.6	新鹿島消防署建設用地造成工事ほか 総務課
27	小学校施設整備事業債	11,100	0	11,100	皆 増	古枝小学校下水道接続工事 教育総務課
28	小学校長寿命化改良事業債(浜小学校)	268,700	105,300	163,400	155.2	浜小学校(校舎長寿命化改良2期工事) 教育総務課
29	生涯学習センター施設改修事業債	10,800	0	10,800	皆 増	生涯学習センター外壁タイル工事、防水工事 生涯学習課
30	地域活性化事業債(文化財保存事業)	46,300	42,600	3,700	8.7	鹿島城大手門修理工事 生涯学習課
31						
32	●計(投資的事業への充当財源)	855,200	480,800	374,400	77.9	
33	●臨時財政対策債(一般財源)	0	30,000	△ 30,000	皆 減	※特例地方債による普通交付税(財源不足分)の補填 そのため臨財債は「経常一般財源」として取扱われる。 財政課
34						
35	合 計	855,200	510,800	344,400	67.4	

令和7年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	交付税 措置率	交付税 措置額	事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	交付税 措置率	交付税 措置額
1	保育所等整備事業 (認定こども園整備)	80	51,200	社会福祉施設整備事業債	-	-	10	辺地道路整備事業	100	154,100	辺地対策債 (公債費算入)	80	123,280
2	保育所等整備事業 (社会福祉施設)	80	1,600	社会福祉施設整備事業債	-	-	11	社会資本整備 総合交付金事業	40	12,600	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	6,300
3	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (鹿島地区)	90	10,500	一般補助施設等整備事業債	20	2,100			50	15,900	公共事業等債(通常分)	-	-
4	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (多良岳地区)	90	600	一般補助施設等整備事業債	20	120	12	道路整備個別補助事業 (道路メンテナンス)	40	24,700	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	12,350
5	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (鹿島市土地改良区)	90	300	一般補助施設等整備事業債	20	60			50	30,900	公共事業等債(通常分)	-	-
6	農道整備事業 (広域農道保全対策)	40	4,100	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	2,050	13	市道舗装補修事業	90	45,000	公共施設等適正管理推進事業債	50	22,500
		50	5,200	公共事業等債(通常分)	-	-	14	急傾斜地崩壊防止事業	100	3,000	緊急自然災害防止対策事業債 (公債費算入)	70	2,100
7	農地中間管理機構事業 (県工事負担金)	40	1,100	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	550	15	社会資本整備 総合交付金事業 (井手・西葉線街路整備) (県工事負担金)	40	1,600	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	800
		50	1,400	公共事業等債(通常分)	-	-			50	2,000	公共事業等債(通常分)	-	-
8	基幹水利ストック マネジメント事業 (七浦干拓地区) (県工事負担金)	40	5,700	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	2,850	16	社会資本整備 総合交付金事業 (肥前鹿島駅周辺整備)	40	1,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	500
		50	7,100	公共事業等債(通常分)	-	-			50	1,200	公共事業等債(通常分)	-	-
9	水産基盤ストック マネジメント事業	40	1,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	500	17	社会資本整備 総合交付金事業 (肥前鹿島駅周辺 街路整備) (県工事負担金)	40	6,800	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	3,400
		50	1,200	公共事業等債(通常分)	-	-			50	8,600	公共事業等債(通常分)	-	-

令和7年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	交付税 措置率	交付税 措置額
18	地方創生拠点整備 交付金事業 (肥前鹿島駅周辺整備)	90	10,300	一般補助施設等整備事業債	30	3,090
19	都市再生推進事業 (まちなかウォー カブル推進) (県工事負担金)	40	200	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	100
		50	300	公共事業等債(通常分)	-	-
20	消防設備整備事業	100	10,800	緊急防災・減災事業債 (公債費算入)	70	7,560
21	新鹿島消防署建設 用地取得事業	100	98,300	緊急防災・減災事業債 (公債費算入)	70	68,810
22	小学校施設整備事業	75	11,100	佐賀県公営競技収益金貸付資金	-	-
23	浜小学校長寿命化 改良事業	15	32,500	学校教育施設等整備事業債 (財対分)	50	16,250
		75	162,700	学校教育施設等整備事業債 (通常分)	70	113,890
		75	41,700	学校教育施設等整備事業債 (継ぎ足し単独分)	-	-
		75	31,800	学校教育施設等整備事業債 (地方単独分)	-	-
24	生涯学習センター 施設改修事業	90	10,800	公共施設等適正管理推進事業債 (事業費補正)	50	5,400
25	鹿島城大手門 保存修理事業	90	46,300	地域活性化事業債	30	13,890
合計			855,200			408,450

[前年度最終補正時の財源措置率 54.8 %]
財源措置率(建設地方債分) 408,450 / 855,200= 47.8 %

[前年度最終補正時の財源措置率 57.6 %]
財源措置率(全体分) 408,450 / 855,200= 47.8 %

市債（借入金）残高見込額（一般会計）

（単位：千円）

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高（見込）	令和7年度中増減見込額		令和7年度末 現在高（見込）	増減額 （前年度対比）	残高の主なもの （借入年度）	
			起債額	元金償還額				
① 一般会計債（普通建設事業）	9,039,711	9,257,075	855,200	572,804	9,539,471	282,396		
内 訳	(1) 総務	2,843,800	2,845,529	0	6,254	2,839,275	△ 6,254	・市民文化ホール建設（R1、R3～R5） ・庁舎非常用電源更新工事（H29）
	(2) 民生	113,545	113,709	52,800	6,707	159,802	46,093	・認定こども園整備／明朗（R1）ことじ（R1～R2） ・放課後児童クラブ／北小（R1）、明小（R3）
	(3) 衛生	0	0	0	0	0	0	
	(4) 農林水産	622,032	658,512	38,200	51,489	645,223	△ 13,289	・広域農道整備（H22～） ・水産基盤ストマネ整備（H29～）
	(5) 商工	358,303	342,395	0	15,923	326,472	△ 15,923	・道の駅鹿島整備（H30～）
	(6) 土木	2,003,960	2,275,199	318,200	192,339	2,401,060	125,861	・辺地対策（H27～） ・社会資本整備総合交付金事業（H25～）
	(7) 消防	1,026,574	880,985	109,100	169,754	820,331	△ 60,654	・新世紀センター（H26～H28） ・防災情報伝達システム（H27～H28）
	(8) 教育	1,960,978	1,981,538	336,900	122,503	2,195,935	214,397	・東部中学校改築（H26） ・小中学校大規模改造（H25～）
	(9) 公営住宅	110,519	159,208	0	7,835	151,373	△ 7,835	・市営住宅建設（H30） ・市営住宅改修（H24～）
② 災害復旧事業債	136,664	126,185	0	16,734	109,451	△ 16,734	・補助・単独災害復旧（H27～）	
③ 水道企業出資債	355,636	317,913	0	36,421	281,492	△ 36,421	・水資源開発出資（ダム負担金）	
④ 住民税等減税補填債	10,615	4,930	0	3,503	1,427	△ 3,503	・H27～	
⑤ 減収補填債	36,500	34,363	0	2,138	32,225	△ 2,138	・R2（新型コロナウイルス感染症の影響による減収補填特例分）	
①～⑤小計	9,579,126	9,740,466	855,200	631,600	9,964,066	223,600		
⑥ 臨時財政対策債	4,114,445	3,749,582	0	392,600	3,356,982	△ 392,600	・H21～	
⑦ 県貸付金	6,600	5,757	0	929	4,828	△ 929	・R2（災害援護資金貸付金）	
①～⑦合計	13,700,171	13,495,805	855,200	1,025,129	13,325,876	△ 169,929		

（決算確定額） [現計予算 3月補正後] （当初予算計上額） （償還見込額） （現段階での見込額）

※市債実質負担額	令和7年度末市債残高 小計①～⑤ （⑥臨財債・⑦県貸付金を除く） 9,964,066	—	交付税措置分 （R5措置率 42.3%） 4,214,800	=	実質負担額 5,749,266
----------	--	---	--------------------------------------	---	--------------------

○その他(歳入で特記すべきもの)

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)			
1	○17.寄附金(主なもの)	1,501,234	1,008,032	493,202	48.9	
2	ふるさと納税寄附金	1,500,000	1,000,000	500,000	50.0	広報企画課
3	ふるさと創生寄附金	1	1	0	0.0	広報企画課
4	企業版ふるさと納税寄附金	1,000	7,700	△ 6,700	△ 87.0	広報企画課
5	農業基盤整備促進事業寄附金	0	135	△ 135	皆 減	農林水産課
6	地域農業水利施設ストックマネジメント事業寄附金	232	195	37	19.0	農林水産課
7	環境保全事業寄附金	1	1	0	0.0	環境下水道課
8	○20. 諸収入のうち雑入以外(主なもの)	346,693	351,417	△ 4,724	△ 1.3	
9	消防団員退職報償金受入金	11,320	16,980	△ 5,660	△ 33.3	総務課
10	延滞金、滞納処分費、弁償金	1,029	784	245	31.3	市税延滞金ほか 税務課ほか
11	貸付金元利収入(貸付金、預託金)	215,971	215,960	11	0.0	預託金(労金、信漁連ほか)、災害援護資金貸付金 商工観光課ほか
12	地域支援事業受託収入	97,205	95,882	1,323	1.4	包括的支援事業、任意事業、介護予防事業 保険健康課
13	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	12,395	12,730	△ 335	△ 2.6	保険健康課
14	検診等徴収金	3,448	3,357	91	2.7	胃がん検診等、健康診査徴収金 保険健康課
15	農業者年金受託事業収入	941	1,063	△ 122	△ 11.5	農業委員会
16	○20. 諸収入のうち雑入(主なもの)	300,978	114,891	186,087	162.0	
17	デジタル基盤改革支援補助金	183,092	0	183,092	皆 増	各種システムの標準化・共通化に伴う補助金 DX推進室
18	ポートルースチケットショップ鹿島 環境整備協力交付金	18,000	18,000	0	0.0	広報企画課
19	職員駐車場使用料(計)	5,616	5,808	△ 192	△ 3.3	第1・第2職員駐車場、各施設など 総務課ほか
20	電気、水道使用料(杵藤農林事務所ほか)	5,440	4,948	492	9.9	総務課
21	宿舍使用料	1,054	1,255	△ 201	△ 16.0	総務課ほか
22	共益費(新世紀センター分)	5,842	5,700	142	2.5	総務課
23	地域包括支援センター事業収入	18,800	18,913	△ 113	△ 0.6	包括的支援事業 保険健康課
24	ごみ処理遠距離搬入補助金	5,332	5,676	△ 344	△ 6.1	環境下水道課
25	資源ごみ売却収入	12,498	12,590	△ 92	△ 0.7	環境下水道課
26	衛生施設組合財務会計負担金	1,000	1,000	0	0.0	会計課ほか
27	埋蔵文化財発掘調査委託費	15,000	15,000	0	0.0	生涯学習課

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		職員給料や会計年度任用職員報酬等が増となったが、退職手当の減により、人件費全体では横ばいとなった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1. 人件費	2,262,172	1,960,860	2,258,022	1,993,695	4,150	△ 32,835	0.2	△ 1.6	

○人件費の内訳

No.	項目	予算額		比較		備考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	報酬①(議員)	65,400	65,400	0	0.0	16人
2	報酬②(各種委員等)	47,610	39,718	7,892	19.9	国勢調査員・指導員報酬 11,088、農林業センサス調査員・指導員報酬 △3,160、全国家計構造調査員・指導員報酬 △1,219 ほか
3	報酬③(会計年度任用職員)	306,847	295,939	10,908	3.7	マイナンバー事務、干潟交流館 ほか
4	報酬計(①+②+③)	419,857	401,057	18,800	4.7	
5	給料(特別職含む) ※事業費支弁人件費控除後	869,622	854,027	15,595	1.8	
6	職員手当等(議員含む)計	578,606	624,282	△ 45,676	△ 7.3	
7	扶養手当	24,250	23,543	707	3.0	
8	管理職手当	14,760	15,216	△ 456	△ 3.0	
9	期末手当(議員、会計年度任用職員含む)	263,852	258,671	5,181	2.0	内訳: 職員 195,621/議員 21,623/会計年度任用職員 46,608
10	勤勉手当(会計年度任用職員含む)	190,864	187,896	2,968	1.6	内訳: 職員 151,525/会計年度任用職員 39,339
11	超過勤務手当	46,830	47,793	△ 963	△ 2.0	
12	通勤手当	6,149	7,422	△ 1,273	△ 17.2	
13	住居手当	12,102	10,974	1,128	10.3	
14	特殊勤務手当	58	92	△ 34	△ 37.0	動物死骸処理など
15	児童手当	16,845	13,330	3,515	26.4	
16	単身赴任手当	360	360	0	0.0	
17	●退職手当	4,292	67,851	△ 63,559	△ 93.7	退職者数 4人→1人(特別職1人)
18	その他の手当(手当計からの差し引き)	8,192	651	7,541	1,158.4	選挙事務手当等の増
19	(事業費支弁人件費分を控除:職員手当分)	△ 9,948	△ 9,517	△ 431	4.5	※手当ごとで事業費支弁を控除できないため、職員手当から一括控除する
20	共済費 ※事業費支弁人件費控除後	369,284	355,005	14,279	4.0	共済費負担率の増等
21	その他の人件費(実質的に人件費と分類される経費)	24,803	23,651	1,152	4.9	消防団退職報償金掛金、民生委員活動委託料など
22	合計(※退職手当を除く)	2,257,880	2,190,171	67,709	3.1	

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)	
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
	2. 物件費	2,477,704	1,350,384	2,273,290	1,337,683	204,414	12,701	9.0

ふるさと納税寄附額の増に伴い所要の経費が増える見込みであるほか、DX推進や脱炭素化の取組に必要な委託料、使用料及び賃借料などを計上し、物件費全体では増となった。

○物件費の内訳(節別経費)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	08 旅 費	28,396	24,677	3,719	15.1	情報発信強化 700、秘書渉外 700、ALT帰任旅費 469、スポーツ推進委員研究大会401ほか
2	09 交際費	1,100	1,100	0	0.0	内訳:市長700、議会300、教育委員会100
3	10 需用費(計)	225,986	229,584	△ 3,598	△ 1.6	
4	① 消耗品費	93,563	98,158	△ 4,595	△ 4.7	デジタル教科書(小学校) △23,900、(中学校)8,200、個別受信機 2,228 ほか
5	② 燃料費	19,993	20,075	△ 82	△ 0.4	庁舎燃料費 △45 ほか
6	③ 食糧費	299	249	50	20.1	秘書渉外 50 ほか
7	④ 印刷製本費	13,627	12,322	1,305	10.6	ふるさと納税封筒他 772、総合計画印刷製本 570 ほか
8	⑤ 光熱水費	93,270	93,545	△ 275	△ 0.3	市民文化ホール △941、庁舎 672 ほか
9	⑥ 修繕料(※維持補修費を除く)	5,234	5,235	△ 1	0.0	屋外拡声子局バッテリー交換等 449、観光トイレ修繕 △352 ほか
10	11 役務費(計)	334,959	219,574	115,385	52.5	
11	① 通信運搬費	251,847	162,705	89,142	54.8	ふるさと納税 78,300、総務課郵便料 6,380、戸籍振仮名通知郵便料 2,235 ほか
12	② 広告料	22,460	7,460	15,000	201.1	ふるさと納税 10,000、情報発信強化事業 5,000 ほか
13	⑨ その他(手数料)	60,652	49,409	11,243	22.8	ふるさと納税 7,054、コンビニ・口座振替等 3,267 ほか
14	12 委託料	1,530,268	1,523,395	6,873	0.5	【新】文書管理システム 26,553、ふるさと納税 37,466、鑑定評価 19,450、多良岳地区最適土地利用総合対策 12,355、紙おむつリサイクル導入可能性調査 12,000、【新】電子決裁システム 8,800、DX推進(地図情報システム・SNSシステム・インターネット環境構築) △116,127、ため池耐震診断△30,000、書かない窓口 △17,470、電子入札等システム △5,487 ほか
15	●うち指定管理委託料(計)16施設(※内訳は次頁「指定管理委託料」へ)	298,831	295,559	3,272	1.1	生涯学習センター 2,871、地区公民館 2,347 ほか
16	13 使用料及び賃借料(各種機器、庁用車、施設備品リースなど)	301,672	232,991	68,681	29.5	【新】ガバメントクラウド利用料 21,640、公共施設LEDリース料 13,688、ふるさと納税 28,946、小中学校空調設備リース 5,556 ほか
17	14 工事請負費 (建設事業費以外)	1	1	0	0.0	災害救助工事(費目存置)
18	15 原材料費 (災害対策費目存置等)	2	2	0	0.0	自然の館維持補修用資材 ほか
19	17 備品購入費	55,320	41,966	13,354	31.8	窓口DX用備品 4,760、給食センター備品 4,300、電子黒板等 3,065、庁用車 3,000 ほか
20	合 計	2,477,704	2,273,290	204,414	9.0	

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		(参考資料) 物件費(委託料)から指定管理委託料 を抽出
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
(物件費:委託料のうち) 指定管理委託料	298,831	290,346	295,559	287,074	3,272	3,272	1.1	1.1	

○施設及び委託料の内訳

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	自然の館(ひらたに) 農林水産課	5,118	4,864	254	5.2	能古見地区振興会
2	勤労者福祉センター 商工観光課	1,559	1,559	0	0.0	鹿島市勤労者福祉協議会
3	中村住宅 建設住宅課	8,485	8,485	0	0.0	北鹿島中村住宅株式会社
4	肥前浜宿 継場(つぎば)・旧乗田家住宅 都市計画課	2,350	2,227	123	5.5	特定非営利活動法人 肥前浜宿水とまちなみの会
5	蟻尾山公園(陸上競技場ほか) 生涯学習課	50,665	50,665	0	0.0	一般財団法人 鹿島市スポーツ協会
6	鹿島公民館 生涯学習課	8,154	7,774	380	4.9	鹿島公民館運営協議会
7	能古見公民館・のごみふれあい楽習館 生涯学習課	14,095	13,750	345	2.5	能古見地区振興会
8	古枝公民館・林業センター 生涯学習課	9,550	9,135	415	4.5	古枝地区振興会
9	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館 生涯学習課	10,005	9,660	345	3.6	浜町振興会
10	北鹿島公民館 生涯学習課	9,567	9,120	447	4.9	北鹿島振興協議会
11	七浦公民館・漁村センター 生涯学習課	10,312	9,897	415	4.2	七浦地区振興会
12	生涯学習センター(エイブル) 生涯学習課	91,821	88,950	2,871	3.2	一般財団法人 鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
13	市民図書館 生涯学習課	70,504	71,958	△ 1,454	△ 2.0	一般財団法人 鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
14	休日子どもクリニック 保険健康課	6,646	7,515	△ 869	△ 11.6	一般社団法人 鹿島藤津地区医師会
15	東部地区デイサービスセンター 保険健康課	0	0	0	0.0	ボランティアグループ 干潟が丘
16	高齢者福祉施設 一本柿荘 保険健康課	0	0	0	0.0	特定非営利活動法人 余暇センターきたじま
17	合 計	298,831	295,559	3,272	1.1	

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		各施設の状況を勘案し、必要額を計上している。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
3. 維持補修費	60,854	32,495	67,207	42,730	△ 6,353	△ 10,235	△ 9.5	△ 24.0	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	庁舎設備等 総務課	1,721	5,748	△ 4,027	△ 70.1	庁舎等の軽微な修理
2	消防施設 総務課	500	1,200	△ 700	△ 58.3	消防車庫、機材修理など
3	保健施設 保険健康課	180	180	0	0.0	休日子どもクリニックなど
4	福祉関連施設 福祉課	825	561	264	47.1	児童遊園など
5	農業、林業施設 農林水産課	6,079	5,638	441	7.8	排水施設、林道補修など
6	漁業施設 農林水産課	4,206	5,472	△ 1,266	△ 23.1	漁港補修整地など
7	商工観光施設 商工観光課	1,036	952	84	8.8	市営駐車場、キャンプ場、干潟交流館など
8	道路河川施設 建設住宅課	17,285	15,935	1,350	8.5	市道、街路、河川等補修(原材料、重機使用料など)
9	都市公園、ダム周辺施設 都市計画課 建設住宅課	1,217	1,214	3	0.2	都市公園、中木庭ダム周辺施設の軽微な修理
10	歴史的まちなみ保存活用 都市計画課	97	97	0	0.0	肥前浜宿小公園維持管理など
11	市営住宅 建設住宅課	12,257	13,711	△ 1,454	△ 10.6	市営住宅施設修繕
12	公衆トイレ施設 環境下水道課	31	31	0	0.0	公衆トイレなど
13	小学校施設 教育総務課	4,736	4,997	△ 261	△ 5.2	小学校校舎修繕など
14	中学校施設 教育総務課	2,620	2,620	0	0.0	中学校校舎修繕など
15	学校給食センター 教育総務課	2,000	1,937	63	3.3	厨房施設修理など
16	生涯学習・公民館・文化財施設 生涯学習課	1,744	2,594	△ 850	△ 32.8	生涯学習センター、地区公民館、文化財施設など
17	体育運動施設 生涯学習課	4,320	4,320	0	0.0	体育施設修繕など
18						
19						
20	合 計	60,854	67,207	△ 6,353	△ 9.5	

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		児童手当や障害者施設給付費などの増により増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
4. 扶助費	3,397,781	856,307	3,281,241	862,582	116,540	△ 6,275	3.6	△ 0.7	

○増減の主なものなど

(単位:千円)

No.	項目	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		備考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	民間保育所運営費	654,000	141,483	787,000	173,909	△ 133,000	△ 32,426	民間保育所への運営委託料
2	施設給付費(認定こども園等)	596,000	156,371	463,000	124,609	133,000	31,762	認定こども園、幼稚園等への給付
3	障害者施設給付費	499,456	124,864	456,000	114,000	43,456	10,864	障がい者入所施設及び通所施設への給付
4	小学生・中学生・高校生医療費助成(市単独事業)	55,000	1,000	50,000	3,000	5,000	△ 2,000	小学生、中学生及び高校生に係る医療費助成
5	児童手当	591,000	56,600	536,290	68,523	54,710	△ 11,923	高校生までの子どもの養育者へ支給
6	児童扶養手当	126,690	84,460	122,223	81,482	4,467	2,978	18歳までの子どもがいるひとり親世帯等へ支給
7	扶助費(生活保護費)	285,502	69,878	294,034	69,009	△ 8,532	869	生活保護世帯への扶助費
8								
9	※その他事業費が大きいもの							
10	障害児通所支援事業給付費	138,224	34,556	128,000	32,000	10,224	2,556	障がい児への発達支援等を行う施設への給付
11	障害者共同生活援助(グループホーム)給付費	85,035	21,260	80,900	20,225	4,135	1,035	障がい者の共同生活援助を行う施設への給付
12	重度心身障害者医療費助成	53,000	26,500	53,000	24,500	0	2,000	重度障がい者に係る医療費助成
13	子どもの医療費助成(就学前児童)	38,000	19,000	44,000	22,000	△ 6,000	△ 3,000	就学前児童に係る医療費助成
14	老人保護施設措置費	32,000	24,272	32,000	24,993	0	△ 721	自宅生活が困難な高齢者を受け入れる養護老人ホームへの措置費
15	特別保育対策事業補助金	27,576	11,284	29,912	16,782	△ 2,336	△ 5,498	延長保育や一時預かり保育等を実施する保育所等への補助
16	障害者居宅介護(ホームヘルプ)給付費	47,667	11,916	43,600	10,900	4,067	1,016	在宅障がい者に係る給付
17	障害者更生・育成医療給付費	24,150	6,038	23,600	5,900	550	138	身体障がい児(者)の障害軽減、機能回復に要する医療費の助成
18	ひとり親家庭等医療費助成	18,477	10,067	15,955	8,794	2,522	1,273	母子家庭、父子家庭及び寡婦(単独)に係る医療費助成
19	相談支援給付費	17,800	4,450	17,800	4,450	0	0	退院・退所後や一人暮らしの障がい者への支援計画策定に係る給付
20								

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		西部広域環境組合負担金の増などにより増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
5. 補助費等									
①一部事務組合負担金	1,126,206	979,484	900,680	880,752	225,526	98,732	25.0	11.2	

○経費の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○杵藤地区広域市町村圏組合	630,618	483,896	483,606	463,678	147,012	20,218	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町(3市4町)
2	①総務費	17,440	17,440	15,344	15,344	2,096	2,096	
3	②電算センター	241,937	95,215	106,843	86,915	135,094	8,300	○太良町を除く
4	③葬斎公園	22,947	22,947	17,012	17,012	5,935	5,935	○太良町を除く
5	④ごみ処理	3,803	3,803	5,735	5,735	△ 1,932	△ 1,932	
6	⑤常備消防	342,028	342,028	336,527	336,527	5,501	5,501	普通交付税(常備消防費分)を支出
7	⑥障害者総合支援審査会	2,435	2,435	2,117	2,117	318	318	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく審査会設置
8	⑦介護扶助認定審査判定委託	28	28	28	28	0	0	介護保険事業へ委託(生活保護関係)
9								
10	○鹿島藤津地区衛生施設組合	132,099	132,099	158,767	158,767	△ 26,668	△ 26,668	し尿処理事業
11								・鹿島市、嬉野市、太良町(2市1町)
12	○佐賀県西部広域環境組合	360,632	360,632	255,450	255,450	105,182	105,182	杵藤地区、伊万里市、有田町によるごみ処理
13								・構成団体(4市5町)杵藤地区+伊万里市+有田町
14	○佐賀県市町総合事務組合	2,857	2,857	2,857	2,857	0	0	
15	①非常勤職員公務災害補償	1,104	1,104	1,104	1,104	0	0	非常勤職員公務災害補償負担金
16	②消防団員公務災害補償	1,753	1,753	1,753	1,753	0	0	消防団員公務災害補償負担金
17								
18	合 計	1,126,206	979,484	900,680	880,752	225,526	98,732	

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		国スポ・全障スポ大会の運営経費が皆減したものの、地域脱炭素移行・再エネ推進補助金やふるさと納税返礼品の増により全体では増となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
5. 補助費等 ②その他の補助費等	1,872,648	888,033	1,702,531	890,592	170,117	△ 2,559	10.0	△ 0.3	

○増減の主なもの

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(予算の概要等)
		令和7年度(当初)	令和6年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	○負担金及び会費 ・主なもの↓	77,968	58,633	19,335	33.0	
2	地域公共交通活性化協議会負担金	16,000	7,000	9,000	128.6	地域公共交通活性化協議会に対する負担金 広報企画課
3	航空写真共同撮影業務委託負担金	11,641	0	11,641	皆 増	5市5町での航空写真共同撮影に対する負担金 税務課
4	全国農業担い手サミット藤津地区運営委員会市町負担金	0	322	△ 322	皆 減	全国農業担い手サミット藤津地区運営委員会に対する負担金 農林水産課
5	佐賀大学共同事業負担金	1,638	1,000	638	63.8	干潟交流館「なな海」の運営(共同事業)等に要する負担金 商工観光課
6	○市単独の補助金・交付金 ・主なもの↓	268,103	229,338	38,765	16.9	
7	生活交通路線維持費補助金	63,380	60,929	2,451	4.0	バス運行補助(佐賀線など広域5路線) 広報企画課
8	酪農経営向上緊急支援事業補助金	4,800	0	4,800	皆 増	酪農経営に必要な搾乳機械等の高性能化のための補助 農林水産課
9	企業誘致推進基盤整備事業補助金	5,326	0	5,326	皆 増	誘致企業が行う物件の改装・補修等の事業用インフラ整備への補助 商工観光課
10	学校給食費無償化補助金	29,738	0	29,738	皆 増	進学前の小学6年生及び中学3年生に対する給食費補助 教育総務課
11	○補助を伴う補助金・交付金 ・主なもの↓	436,148	474,247	△ 38,099	△ 8.0	
12	地域脱炭素移行・再エネ推進補助金	142,481	0	142,481	皆 増	国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用した太陽光、蓄電池及び省エネ設備等の設置に対する補助 ゼロカーボン推進室
13	新生活支援事業補助金	3,950	0	3,950	皆 増	結婚に伴う新生活の経済負担を軽減するための補助等 広報企画課
14	新規就農者育成総合対策事業補助金	19,875	22,875	△ 3,000	△ 13.1	新規就農者の経営開始や経営発展支援に対する補助金 農林水産課
15	国スポ・全障スポ大会実行委員会交付金	0	185,203	△ 185,203	皆 減	国スポ・全障スポ大会等の運営経費に対する交付金 生涯学習課
16	○その他の補助費 ・主なもの↓	1,090,429	940,313	150,116	16.0	過年度税還付、報償費(謝礼など)、保険料、重量税など
17	ふるさと納税返礼品	459,000	303,000	156,000	51.5	返礼品(寄附額の3割 444,000千円)、送料等(15,000千円) 広報企画課
18	中木庭ダム管理費負担金	11,496	3,318	8,178	246.5	県が行う中木庭ダム管理運営に対する負担金(県事業費の8.7%を一般会計:2/3・水道事業会計:1/3で負担) 財政課
19	災害対策保険料	2,379	2,392	△ 13	△ 0.5	「避難指示」「高齢者等避難」が発令した場合の対策費用への保険給付に係る保険金 総務課
20	下水道事業会計負担金及び補助金	539,744	546,208	△ 6,464	△ 1.2	下水道事業会計への負担金及び補助金(基準内負担金 447,891千円、基準外補助金 91,853千円) 環境下水道課
21	計	1,872,648	1,702,531	170,117	10.0	

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		明倫小大規模改修や辺地対策等の大型投資事業の元金償還開始により、元金が増った。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
7. 公債費(借入金の返済)	1,106,562	1,105,633	1,048,415	1,047,572	58,147	58,061	5.5	5.5	

○増減の主なもの

No.	項目	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		備考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○長期債(元金)	1,025,129	1,024,200	968,943	968,100	56,186	56,100	
2	公共事業等	129,435	129,435	121,311	121,311	8,124	8,124	農業基盤・農道・漁港・都市計画(公園など)、一般道路など
3	辺地対策事業	96,320	96,320	88,442	88,442	7,878	7,878	辺地道路など
4	公共施設等適正管理推進事業	12,938	12,938	2,074	2,074	10,864	10,864	市民文化ホール建設(集約化・複合化)、エイブル改修(長寿命化)など
5	学校教育施設整備事業	99,863	99,863	90,580	90,580	9,283	9,283	小中学校建設、小中学校空調整備など
6	一般補助施設・社会福祉施設整備等事業	19,110	19,110	16,939	16,939	2,171	2,171	認定こども園整備、放課後児童クラブ整備、農業水利施設など
7	一般単独事業	40,814	40,814	41,066	41,066	△ 252	△ 252	新世紀センター建設、公園緑地など
8	公営住宅建設事業	7,836	7,836	4,811	4,811	3,025	3,025	新方・末光・執行分・井手分住宅改修など
9	緊急防災・減災事業	142,943	142,943	142,940	142,940	3	3	防災情報伝達システム、社会教育施設耐震補強、消防施設整備など
10	緊急自然災害防止対策事業	849	849	896	896	△ 47	△ 47	急傾斜地崩壊防止
11	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	10,847	10,847	0	0	10,847	10,847	明倫小大規模改造など
12	災害復旧事業	16,733	16,733	11,280	11,280	5,453	5,453	
13	減税補填	3,503	3,503	5,685	5,685	△ 2,182	△ 2,182	恒久的減税分等の補填(H17~H18)
14	減収補填	2,138	2,138	2,137	2,137	1	1	地方税減収分の補填(R2)
15	一般会計出資	36,419	36,419	37,723	37,723	△ 1,304	△ 1,304	水道事業出資(H6~H19)
16	県貸付金	12,520	11,591	12,433	11,590	87	1	公営競技収益基金貸付金、災害援護資金貸付金
17	臨時財政対策債	392,859	392,859	390,308	390,308	2,551	2,551	
18	○長期債(利子)	80,433	80,433	78,472	78,472	1,961	1,961	
19	公共事業等	7,535	7,535	6,716	6,716	819	819	
20	辺地対策事業	2,237	2,237	750	750	1,487	1,487	
21	公共施設等適正管理推進事業	30,347	30,347	30,016	30,016	331	331	
22	学校教育施設整備事業	10,215	10,215	10,287	10,287	△ 72	△ 72	
23	一般補助施設・社会福祉施設整備等事業	837	837	723	723	114	114	
24	一般単独事業	3,226	3,226	2,397	2,397	829	829	
25	公営住宅建設事業	533	533	308	308	225	225	
26	緊急防災・減災事業	2,137	2,137	2,244	2,244	△ 107	△ 107	
27	緊急自然災害防止対策事業	50	50	52	52	△ 2	△ 2	
28	緊急浚渫推進事業	14	14	1,070	1,070	△ 1,056	△ 1,056	
29	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	1,359	1,359	340	340	1,019	1,019	
30	災害復旧事業	350	350	7	7	343	343	
31	減税補填	2	2	22	22	△ 20	△ 20	
32	減収補填	20	20	7,018	7,018	△ 6,998	△ 6,998	
33	一般会計出資	6,231	6,231	4	4	6,227	6,227	
34	県貸付金	3	3	7,454	7,454	△ 7,451	△ 7,451	
35	臨時財政対策債	6,849	6,849	1,000	1,000	5,849	5,849	
36	○一時借入金(利子)	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		積立基金への積立金(基金利子分など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
8. 積立金	586,653	0	419,281	0	167,372	0	39.9	0.0	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	ふるさと創生基金	5,025	0	5,014	0	11	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 ほか 広報企画課
2	ふるさと人材育成支援基金	5,018	0	5,010	0	8	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 広報企画課
3	ふるさと納税基金	565,447	0	391,348	0	174,099	0	基金利子積立、ふるさと納税寄附金積立 広報企画課
4	地域振興基金	5,008	0	5,001	0	7	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 広報企画課
5	財政調整基金	3,896	0	3,685	0	211	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 財政課
6	公共施設建設基金	300	0	7,526	0	△ 7,226	0	基金利子積立 財政課
7	減債基金(一般分)	390	0	145	0	245	0	基金利子積立 財政課
8	地域福祉基金(福祉課分)	1,547	0	1,537	0	10	0	基金利子積立 福祉課
9	地域福祉基金(保険健康課分)	4	0	3	0	1	0	基金利子積立 保険健康課
10	ふるさと水と土保全基金	2	0	1	0	1	0	基金利子積立 農林水産課
11	森林環境譲与税基金	12	0	8	0	4	0	基金利子積立 農林水産課
12	スポーツ振興基金	1	0	1	0	0	0	基金利子積立 生涯学習課
13	愛野青少年スポーツ振興基金	3	0	2	0	1	0	基金利子積立 生涯学習課
14								
15								
16								
17								
18								
19	合 計	586,653	0	419,281	0	167,372	0	

令和7年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和7年度当初:令和6年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		各種融資資金の預託事業(市内金融機関など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
9. 貸付金	215,001	0	215,001	0	0	0	0.0	0.0	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)	
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源		
1									
2	災害救助貸付金	1	0	1	0	0	0	災害救助貸付(※費目存置)	福祉課
3									
4	九州信漁連預託金	30,000	0	30,000	0	0	0	漁業者金融資金	農林水産課
5									
6	勤労者福利厚生資金(労働金庫預託)	10,000	0	10,000	0	0	0	勤労者福利厚生資金	商工観光課
7									
8	住宅教育生活厚生資金(労働金庫預託)	35,000	0	35,000	0	0	0	住宅教育生活厚生資金	商工観光課
9									
10	商工中金預託(中小企業金融資金)	20,000	0	20,000	0	0	0	中小企業金融資金	商工観光課
11									
12	市中銀行預託(中小企業金融資金)	120,000	0	120,000	0	0	0	中小企業金融資金	商工観光課
13									
14									
15									
16									
17									
18	合 計	215,001	0	215,001	0	0	0		

歳出区分(性質別)	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		増減率(%)		国民健康保険特別会計等への繰出金
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
10. 繰出金	1,445,758	1,197,340	1,410,827	1,170,958	34,931	26,382	2.5	2.3	

○増減の内訳

No.	項 目	令和7年度(当初)		令和6年度(当初)		増減額		備 考(予算の概要等)			
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	項目	令和7年度	令和6年度	増減
1	○特別会計・一部事務組合への繰出(計)	1,445,377	1,197,340	1,410,680	1,170,958	34,697	26,382	項目	令和7年度	令和6年度	増減
2	・国民健康保険(財政支援)	325,063	186,950	303,736	164,837	21,327	22,113	①基盤安定	117,246	119,227	△ 1,981
3								②保険者支援	66,906	65,974	932
4								③財政支援	10,222	9,547	675
5								④事務費	124,022	100,988	23,034
6								⑤出産育児	6,667	8,000	△ 1,333
7	・国民健康保険(子どもの医療費関連)	0	0	1,812	906	△ 1,812	△ 906	子どもの医療費現物支給(窓口での無料化)ペナルティ分 ※R7から廃止			
8	・後期高齢者医療(県広域連合)	619,087	518,063	596,096	496,179	22,991	21,884	①広域連合経費	24,395	24,533	△ 138
9								②基盤安定	134,700	133,223	1,477
10								③事務費	5,566	9,156	△ 3,590
11								④医療費	454,426	429,184	25,242
12	・介護保険(杵藤広域)	501,227	492,327	509,036	509,036	△ 7,809	△ 16,709	①運営費	501,227	509,036	△ 7,809
13								②建設費	0	0	0
14	○定額運用基金への繰出(計)	381	0	147	0	234	0				
15	・土地開発基金	381	0	147	0	234	0	基金利子繰出(積立)			
16	・奨学資金貸付基金							基金増資繰出(H19最終年)			
17	・肉用牛特別導入事業基金							基金利子繰出(H17最終年)			
18	合 計	1,445,758	1,197,340	1,410,827	1,170,958	34,931	26,382				

令和7年度(当初予算資料) 令和7年度 重点施策及び特徴的事業(投資的事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要	
				国	県	地方債	その他	一般財源		
1	政策調整課	地域おこし協力隊募集事業	7,000					7,000	○地域活性化起業人の受入経費ほか 地域おこし協力隊活用業務の掘り起しや隊員募集・運用に関する助言を行う地域活性化起業人の受け入れや、協力隊の募集を行う。 ・地域活性化起業人の受入等に要する経費 3,000千円 ・地域おこし協力隊の募集に要する経費 4,000千円	
2	ゼロカーボン推進室	地球温暖化防止対策事業	34,565				ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)	34,000	565	○公共施設LED化リースほか 脱炭素社会構築に向け、集中的な公共施設LED化に取り組む。また、ウォータースタンド(無料給水スポット)を市内11カ所(市役所・エイブル・小中学校)に設置する。 ・公共施設LED化リース料 34,332千円 ・ウォータースタンド賃借料 233千円
3	ゼロカーボン推進室	地域脱炭素移行・再エネ推進補助事業	142,481	142,481						○地域脱炭素移行・再エネ推進補助金 環境省の脱炭素重点対策実施地域の採択を受け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」が交付される。事業期間は令和6年度から令和10年度までの5年間で地域内の脱炭素を集中的に行う。 ・一般家庭向け 太陽光発電設備設置補助 66,500千円 ・一般家庭向け 蓄電池設置補助 71,440千円 ・伝建地区・空き家向け 省エネ機器の設置に対する補助 4,541千円
4	広報企画課	長崎本線利用促進事業	3,550		250				3,300	○長崎本線利用促進事業補助金ほか 鉄道に関する市民意識の高揚と長崎本線の利用促進を図ることを目的に長崎本線を利用する市民に対して運賃を助成する。 ・長崎本線利用促進事業補助金 3,000千円 ほか
5	広報企画課	新生活支援事業	3,950	2,600			ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)	1,000	350	○新生活支援事業補助金 公的な出会いの場である「さが出会いセンター」への登録料を補助することで出会いの場の創出や、結婚に伴う新生活を開始する際の経済的な負担を軽減することにより、結婚しやすい環境づくりを推進する。 ・婚活事業さが出会いセンター登録費補助 50千円 ・結婚新生活支援事業補助金 3,900千円
6	広報企画課	鹿島高校 海外研修チャレンジ事業	750				ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)	500	250	○鹿島高校 海外研修チャレンジ助成 釜山外国語大学校との官学国際交流協定に基づく新たな試みとして、鹿島高校から学生を短期留学生として派遣し、国際化を推進するための人材の育成と、市内唯一の高等学校である鹿島高校の魅力向上のため実施する。 ・鹿島高校 海外研修チャレンジ助成 750千円

令和7年度(当初予算資料) 令和7年度 重点施策及び特徴的事業(投資的事業を除く)

(単位:千円)

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要		
				国	県	地方債	その他	一般財源			
7	市民課	窓口DX推進事業 「書かない・待たない窓口」づくり	10,591	4,649			デジタル基盤改革支援補助金 550千円 ふるさと納税基金繰入金 4,000千円 (市長におまかせ分)	4,550	1,392	○庁舎内証明書交付機の購入ほか 証明書交付機を庁舎内に設置することにより書かない窓口事業を拡大し、窓口の混雑緩和及びDX推進・普及を図る。 ・ 庁舎内証明書交付機購入ほか 10,591千円	
8	保険健康課	小児インフルエンザ予防接種助成事業	9,210				ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)		5,000	4,210	○予防接種委託料ほか インフルエンザ予防接種助成について現行では中学校3年生以下に行っていたが、子育て世帯への支援及び定住促進等を図る目的で高校3年生以下を対象にし、助成額も1,000円から3,000円に拡充する。 ・ 対象 (現行) 中学校3年生以下 → (拡充) 高校3年生以下 ・ 助成額 (現行) 1,000円/回 → (拡充) 3,000円/回
9	保険健康課	带状疱疹ワクチン接種助成事業	1,200				ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)		1,000	200	○带状疱疹接種委託料ほか 带状疱疹は特に50歳以上に発症リスクが高いとされ、発症予防及び重症化予防としてワクチンが薬事承認されている。令和7年度からは定期接種が開始されるが、65歳未満は任意接種扱いとなっており、接種費用は全額自己負担であるため、50歳～64歳を対象に接種費用の一部を助成する。 ・ 生ワクチン(1回8,000円程度) 接種費用の1/2補助 (4,000円上限) ・ 不活化ワクチン(1回20,000円程度×2回) 接種費用の1/2補助 (10,000円/回上限)
10	保険健康課	健康チャレンジ事業	1,186				国民健康保険会計繰入金 40千円 後期高齢者医療会計繰入金 31千円 ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分) 500千円		571	615	○健康チャレンジ参加賞ほか がん検診などの健診受診、健康教室への参加、継続的な運動などの取組みに対しインセンティブ(特典)を付与することで、健康意識の向上、行動変容につなげ住民の健康づくり、医療費削減や介護予防につなげる。令和7年度からインセンティブを500円から最高1,000円に引き上げる。 ・ 健康チャレンジ参加賞 1,000千円 ・ 印刷製本費ほか 186千円
11	商工観光課	起業支援補助事業	3,000				ふるさと納税基金繰入金 (市長におまかせ分)		3,000		○起業支援補助金 市内で新たに事業を始める人や県外からの移住起業者を支援するため、エリアの指定なく市内で空き店舗や空き家を活用し起業する者へ補助を行う。 ・ 起業支援補助金 3,000千円
12	教育総務課	学校給食費保護者等負担軽減事業	39,352				ふるさと納税基金繰入金 (教育文化向上分) 8,000千円 (市長におまかせ分) 28,000千円		36,000	3,352	○学校給食費保護者等負担軽減事業補助金ほか 子育て支援策を充実する施策の一つとして、進学前の小学校6年生と中学校3年生の給食費を無償化する。また、原油価格・物価高騰等の影響により増大する食材費へ補助することで、学校給食費の保護者負担の軽減に取り組む。 ・ 学校給食費一部無償化事業補助金 29,738千円 ・ 学校給食費保護者等負担軽減事業補助金 9,614千円

令和7年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(1) 補助事業費（国庫財源を伴う事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳					所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財			
新規 1 放課後児童健全育成事業	2,000	450	450				1,100	福祉課 児童福祉総務費	古枝小学校放課後児童クラブ下水道接続工事
2 保育所等整備事業	198,474	132,316		52,800			13,358	福祉課 保育所運営費	保育所等施設整備補助金（能古見保育園新園舎建築、若草保育園調理室改修）
3 農道・用排水路施設整備事業	60,800		50,400	9,300			1,100	農林水産課 農地整備費	オレンジ海道舗装補修工事、橋梁点検診断業務委託ほか
4 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島地区）	56,000		39,200	10,500	2,790		3,510	農林水産課 農地整備費	頭首工（横田、群坂、山田川）、排水機場（今籠、組方、浜干拓）補修工事ほか
新規 5 水産基盤ストックマネジメント事業	5,000		2,500	2,200			300	農林水産課 漁港管理費	新浜大橋補修工事（橋桁工）
6 祐徳門前地区まちづくり事業	10,000	5,000					5,000	商工観光課 商工業振興費	街なみ環境整備事業家屋修景補助金
7 社会資本整備総合交付金事業（道路）	70,526	38,789		28,500			3,237	建設住宅課 道路新設改良費	市道改良工事（市道新町・組知線ほか）ほか
8 道路整備個別補助事業	172,371	94,804		55,600			21,967	建設住宅課 道路新設改良費	市道橋点検業務委託、橋梁補修工事（10箇所）ほか
新規 9 大規模盛土造成地対策事業	17,500	5,833					11,667	都市計画課 都市計画総務費	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託
新規 10 肥前鹿島駅周辺整備事業	28,000	14,000		12,500			1,500	都市計画課 都市計画総務費	用地測量、市営駐車場スロープ改修工事委託
11 肥前浜宿街なみ環境整備事業	1						1	都市計画課 まちなみ活性化事業費	街なみ環境整備事業家屋修景補助金
12 伝統的建造物群保存地区対策事業	15,060	7,530	2,710				4,820	都市計画課 文化財保護対策費	伝統的建造物修理等補助金ほか
13 家庭用浄化槽設置整備事業	33,714	7,626	11,238				14,850	環境下水道課 環境保全費	家庭用浄化槽設置整備補助金
14 小学校長寿命化改良事業	382,680	110,085		236,900			35,695	教育総務課 学校管理費	浜小学校校長寿命化改良2期工事ほか
新規 15 参議院議員通常選挙	187		187					選挙管理委員会事務局 参議院議員通常選挙費	開票所電話回線増設工事
16 補助事業費（計）	1,052,313	416,433	106,685	408,300	2,790		118,105		

令和7年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2)単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
新規 1 政策一般管理事業	1,500						1,500	政策調整課	企画費	行幸啓記念碑設置工事
2 ブロードバンド利用環境整備事業	250						250	DX推進室	情報システム管理費	架設物変更工事
3 普通財産購入事業	1						1	財政課	土地取得費	公有財産購入費（費目存置）
4 庁舎等維持管理事業	12,728				公共施設建設基金 ふるさと納税基金	20,000 9,300	12,728	総務課	庁舎管理費	エイブル前用地測量・用地取得、非常用発電機始動用蓄電池交換ほか
5 消防施設整備事業	159,469			109,100		29,300	21,069	総務課	消防施設費	小型動力ポンプ（1台）及び積載車（2台）更新、新鹿島消防署用地取得負担金・造成工事ほか
新規 6 高齢者福祉施設等改修事業	4,987				地域福祉基金	3,000	1,987	保険健康課	高齢者福祉総務費	一本栴浴室・トイレ改修工事
新規 7 市民交流プラザ管理運営事業	2,360				ふるさと納税基金		2,360	福祉課	社会福祉総務費	エスカレーター修繕工事
8 児童遊園管理事業	2,000						2,000	福祉課	児童福祉総務費	児童遊園遊具撤去・改修工事
9 さが園芸生産888億円推進事業	106,669		87,478		ふるさと納税基金	5,000	14,191	農林水産課	園芸振興費	収量・品質の向上など農業所得の確保・向上のための施設整備等に対する補助（13件）
10 農道・用排水路施設整備事業	6,001				ふるさと納税基金	3,000	3,001	農林水産課	農地整備費	農道用排水路補修工事、農道舗装、用排水路整備ほか
11 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島地区）（単独）	200						200	農林水産課	農地整備費	頭首工（横田、群坂、山田川）、排水機場（今籠、組方、浜干拓）補修工事ほか
12 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（多良岳地区）	780			600			180	農林水産課	農地整備費	揚水機、用水路整備等の土地改良区実施分への負担金補助
新規 13 地域農業水利施設ストックマネジメント事業（鹿島市土地改良区）	390			300			90	農林水産課	農地整備費	揚水機、用水路整備等の土地改良区実施分への負担金補助
14 林道・作業道維持管理事業	1,380				ふるさと納税基金	1,380		農林水産課	林業振興費	林道維持管理工事ほか
15 作業道整備事業	780				ふるさと納税基金	500	280	農林水産課	林業振興費	作業道新設改良用資材、作業道整備事業補助
16 漁港管理事業	1,700						1,700	農林水産課	漁港管理費	浜、七浦、飯田漁港舗装工事ほか
17 漁港施設改修事業	1,500				ふるさと納税基金	1,000	500	農林水産課	漁港管理費	飯田漁港箱崎地区4号物揚場補修工事
18 水産基盤ストックマネジメント事業（単独）	100						100	農林水産課	漁港管理費	新浜大橋補修工事（橋桁工）
新規 19 道の駅鹿島運営事業	397						397	商工観光課	観光費	干潟展望館浄化槽配電盤取替工事
20 道路維持一般管理事業（市道改修）	1,000						1,000	建設住宅課	道路維持費	市道緊急修繕工事

令和7年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2) 単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事 業 概 要
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
21 市道安全対策事業	1,000						1,000	建設住宅課	道路維持費	市道横断側溝取替工事
新規 22 里道橋維持管理事業	3,000						3,000	建設住宅課	道路維持費	早ノ瀬第一橋補修設計業務委託
23 地域密着型市道改修事業	10,000					ふるさと納税基金 4,200	5,800	建設住宅課	道路維持費	路肩改修、側溝整備ほか
24 市道舗装補修事業	57,500			45,000			12,500	建設住宅課	道路維持費	舗装補修工事（市道大広木・矢答線ほか）
25 辺地道路整備事業（市道中川内広平線）	181,468			154,100			27,368	建設住宅課	道路新設改良費	道路改良工事ほか
26 社会資本整備総合交付金事業（単独）	200						200	建設住宅課	道路新設改良費	市道改良工事（市道新町・組知線ほか）ほか
27 道路整備個別補助事業（単独）	600						600	建設住宅課	道路新設改良費	橋梁補修工事
28 交通安全施設整備事業	10,000					ふるさと納税基金 5,000	5,000	建設住宅課	交通安全設備等整備事業費	ガードレール設置、カラー舗装工事（9箇所）ほか
29 急傾斜地崩壊防止事業	12,100		6,000	3,000	3,000		100	建設住宅課	河川総務費	浅浦地区急傾斜地崩壊防止工事
30 市営住宅管理事業	450					行政財産使用料 450		建設住宅課	住宅管理費	末光・執行分住宅水道メーター取替工事
31 市営住宅改修事業	2,500		1,250			住宅使用料 1,250		建設住宅課	住宅管理費	新方住宅空地改修工事
新規 32 市営住宅跡地活用事業	1,850					住宅使用料 1,850		建設住宅課	住宅管理費	市営住宅跡地整備ほか
33 定住促進住宅管理事業	51,150					住宅使用料 21,396 公共施設建設基金 29,754	51,150	建設住宅課	住宅管理費	定住促進古枝住宅屋上防水工事、水道メーター取替工事
34 中村住宅管理事業	17,580					行政財産使用料 1,092 住宅使用料 16,488	17,580	建設住宅課	住宅管理費	PFI事業負担金（施設整備費対価分）
35 空家対策事業	150						150	建設住宅課	住宅管理費	特定空家等代執行に係る除却等工事
36 大規模盛土造成地対策事業（単独）	500						500	都市計画課	都市計画総務費	大規模盛土造成地変動予測調査業務委託
37 肥前鹿島駅周辺整備事業	15,900						15,900	都市計画課	都市計画総務費	用地測量・土地評価業務委託、用地取得費、市営駐車場ゲート移設工事、仮設駐輪場設置工事
38 公園施設管理事業	1,200					ふるさと納税基金 1,000	200	都市計画課	都市公園費	臥竜ヶ岡公園フェンス補修工事
39 肥前浜宿街なみ環境整備事業（単独）	300						300	都市計画課	まちなみ活性化事業費	道路美装化済箇所の舗装補修工事
40 伝統的建造物群保存地区対策事業（単独）	50						50	都市計画課	文化財保護対策費	伝統的建造物修理等補助ほか

令和7年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2)単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳					一般財源	所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財				
41 簡易水道事業	234						234	水道課	簡易水道費	簡易水道事業補助金
42 小学校施設整備事業	28,410			11,100		15,710	1,600	教育総務課	学校管理費	古枝小学校下水道接続工事、北鹿島小トイレ洋式化工事ほか
43 小学校長寿命化改良事業（単独）	58,520			31,800		12,900	13,820	教育総務課	学校管理費	浜小学校長寿命化改良2期工事、浜小学校長寿命化改良3期工事構造調査・実施設計ほか
44 中学校施設整備事業	18,850					18,850		教育総務課	学校管理費	西部中学校トイレ洋式化工事、東部中避難器具更新工事ほか
45 厨房施設整備事業	2,598					2,173	425	教育総務課	学校給食費	給水管布設替工事、網戸取付工事ほか
46 公民館一般管理事業	8,497					2,000	6,497	生涯学習課	公民館費	古枝公民館下水道接続工事、能古見公民館空調設備取替工事ほか
新規 47 生涯学習推進一般管理事業	15,000			10,800		3,000	1,200	生涯学習課	生涯学習推進費	エイブルホールトイレ洋式化工事、外壁タイル工事、防水工事
新規 48 市民文化ホール及びふるさと資料館管理運営事業	500						500	生涯学習課	生涯学習推進費	市民文化ホール維持営繕工事
新規 49 教育集会所運営事業	127						127	生涯学習課	社会同和教育費	教育集会所遊具撤去工事
50 文化財保護事業	200						200	生涯学習課	文化財保護対策費	文化財案内看板設置工事ほか
51 市内遺跡埋蔵文化財調査事業 ※受託事業（単独）	15,000					15,000		生涯学習課	文化財保護対策費	埋蔵文化財調査ほか
52 鹿島城大手門管理事業	66,500		14,963	46,300			5,237	生涯学習課	文化財保護対策費	鹿島城大手門修理工事ほか
53 蟻尾山公園管理事業	2,589						2,589	生涯学習課	体育施設管理費	市民球場内野不陸修正工事
54 単独事業費（計）	888,715		109,691	412,100	3,000	197,653	166,271			

令和7年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(3) 県営事業（県工事）負担金

（単位：千円）

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事 業 概 要	事業費計	負担割合
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源					
1 基幹水利施設ストックマネジメント事業	16,500			12,800			3,700	農林水産課	農地整備費	除塵機設備一式 （七浦干拓地区）	110,000	15/100
2 農地中間管理機構事業	2,800			2,500			300	農林水産課	農地整備費	法面植生工事 （音成、嘉瀬ノ浦地区）	28,000	10/100
3 都市計画道路井手・西葉線街路整備事業	5,550			3,600			1,950	都市計画課	街路事業費	舗装工、補償調査、道路概略設計ほか	32,000	15/100
4 肥前鹿島駅駅前広場及び街路整備事業	17,760			15,900			1,860	都市計画課	街路事業費	用地買収、家屋補償、電線共同溝詳細設計	118,400	15/100
5 県営事業負担金（計）	42,610			34,800			7,810				288,400	

令和7年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(4) 災害復旧事業費

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 現年発生農地農業用施設 災害復旧事業	7		1		1			5 農林水産課	農業災害 復旧事業費	(費目存置)
2 現年発生林業用施設 災害復旧事業	6		1					5 農林水産課	林業災害 復旧事業費	(費目存置)
3 現年発生土木施設 災害復旧事業	10	1						9 建設住宅課	土木施設 災害復旧費	(費目存置)
4 災害復旧事業(計)	23	1	2		1		19			

投資的事業合計 (1)～(4)

事業名	予算額	財源内訳								事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
5 (1) 補助事業費	1,052,313	416,433	106,685	408,300	2,790		118,105			
6 (2) 単独事業費	888,715		109,691	412,100	3,000	197,653	166,271			
7 (3) 県営事業負担金	42,610			34,800			7,810			
8 (4) 災害復旧事業費	23	1	2		1		19			
9 計	1,983,661	416,434	216,378	855,200	5,791	197,653	292,205			

地方消費税の引上げ分の社会保障費への財源充当

(単位:千円)

歳入項目	社会保障財源	平成26年4月から消費税率の引上げに伴う増収分については、「社会保障経費」(事務費、事務職員人件費を除く)に充てる財源として交付されている。
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	406,000	【社会保障財源相当額の算出方法】 R6年度交付見込額 + R7年度地方財政計画における増減分(見込) = 社会保障財源 398,000千円 + 398,000千円 × 101.9% ≒ 406,000千円

(単位:千円)

No.	歳出項目	事業費	うち対象経費 (事務費、事務職員人件費を除く)	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
	社会保障経費、その他 社会保障施策に要する経費									
1	○社会福祉	4,112,669	3,702,790	1,864,644	675,834	0	194,006	260,101	708,205	
2	障害者福祉費	115,485	108,124	10,804	29,439	0	8,918	6,459	52,504	福祉課
3	障害者支援費	826,952	825,662	412,196	206,732	0	0	22,646	184,088	福祉課
4	高齢者福祉総務費	240,789	128,178	0	1,138	0	54,192	7,980	64,868	保険健康課
5	児童福祉総務費	224,403	165,503	49,713	44,161	0	21,264	5,517	44,848	福祉課
6	保育所運営費	1,500,737	1,302,263	631,429	307,214	0	48,800	188,517	126,303	福祉課
7	母子福祉費	130,780	130,734	7,737	29,500	0	54,000	4,327	35,170	福祉課
8	児童措置費	717,724	717,690	520,030	56,600	0	0	15,452	125,608	福祉課
9	生活保護総務費	70,297	39,134	18,609	0	0	6,384	1,549	12,592	福祉課
10	扶助費	285,502	285,502	214,126	1,050	0	448	7,654	62,224	福祉課
11	○社会保険	1,449,177	1,449,177	34,670	205,967	0	10,700	131,211	1,066,629	
12	介護保険事業	503,227	503,227	0	1,500	0	8,900	53,983	438,844	保険健康課
13	国民健康保険事業	325,063	325,063	34,670	103,443	0	0	20,479	166,471	保険健康課
14	後期高齢者医療保険	620,887	620,887	0	101,024	0	1,800	56,749	461,314	保険健康課
15	○保健衛生	244,139	188,478	16,525	2,542	0	35,322	14,688	119,401	
16	保健衛生総務費	52,525	19,005	0	0	0	3,826	1,663	13,516	保険健康課
17	予防費	96,127	94,670	0	224	0	27,000	7,388	60,058	保険健康課
18	母子保健費	63,197	47,449	16,525	1,268	0	515	3,192	25,949	保険健康課
19	健康増進費	32,290	27,354	0	1,050	0	3,981	2,445	19,878	保険健康課
20	合計	5,805,985	5,340,445	1,915,839	884,343	0	240,028	406,000	1,894,235	